

平成25年度の重点指針

- 組織基盤の強化
- 専門研修の充実
- 公益事業の推進

第41回定時総会



平成 25 年 5 月 24 日 (金)

崎陽軒本店 6 階ホール

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

第41回 定時総会次第

司 会

物故者黙祷

1 開会のことば

2 本部長挨拶

3 来賓紹介

4 来賓祝辞

5 資格審査 代議員総数 127名 出席 名 委任状 名
書面表決 名

6 議長団選出 議長 (支部)
副議長 (支部)

7 議事録作成人指名

8 議事録署名人指名 (支部)
(支部)

9 議 事

(1) 報告事項

- ① 平成24年度事業活動報告に関する件
- ② 平成24年度決算報告に関する件
- ③ 平成24年度監査報告に関する件
- ④ 平成25年度事業活動計画に関する件
- ⑤ 平成25年度収支予算に関する件

(2) 審議事項

- 第1号議案 公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部組織運営細則の一部改正に関する件
第2号議案 神奈川県本部役員の選任に関する件
第3号議案 代議員の選出に関する件

10 閉会のことば

平成24年度事業報告

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

はじめに

平成24年度の景気は、年度当初から緩やかながら回復傾向が見られ、年末の総選挙以降には株価の上昇などに見られるとおりに着実に明るさを増しつつありました。

こうした状況の中で、平成24年度の県本部事業につきましては、研修施設を擁した新事務所と新しい役員執行体制の下、充実した事業執行を行ってまいりました。

特に、年度早々には、厳しい財政状況を踏まえて「将来の健全な県本部運営のあり方」をテーマに特別委員会を設置し、喫緊の課題について検討をしてまいりました。

その結果、事業内容の見直しについては、収入に見合った事業計画や収益拡大の具体的な方策について短期間で的確な提言がなされました。

こうした提言を受けて、早期に実施が可能なものについては役員、会員が一丸となって協力実施をしてきたところであります。とりわけ、宅地建物取引主任者法定講習については、その受講申請を支部事務局でも取り扱うこととしたほか、積極的な広報活動を実施した結果、9月以降の受講者数は前年度実績を大幅に上回る結果となりました。

また、組織基盤の強化を図るための入会者の増強についても、行政書士会への協力依頼やチラシを作成した積極的な広報活動の結果、年度後半以降、免許の許可数に対する入会率は大幅に上昇し、新入会員数は当初の見込みを大きく上回った結果となっています。

一方、本年度の大きな事業目標でありました会員の資質の向上のための研修事業についても、ICT研修をはじめ、会員の皆様方の要望に則した研修を積極的に実施するなど、新しい県本部事務所の特性を生かした事業を充実して実施することが出来ました。

なお、本年度の大きな計画事業の一つでありました神奈川県本部創立40周年記念式典事業につきましては、平成25年2月9日にヨコハマインターコンチネンタルホテルにおいて、理事長をはじめ、総本部役員、全国の本部長並びに多くの県本部会員の皆様にご参加いただき、盛大に開催をいたしました。

そのほかの諸業務の執行につきましては、会員皆様方のご協力により平成24年度の事業計画通り、実施することが出来ました。

活動状況は、次のとおりです。

I 公益目的事業

1 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

宅地建物取引業法その他関係法令に基づき、会員の適正な不動産取引推進および不動産流通の円滑化を図るため、以下の事業を行いました。

(1) 適正かつ公正な不動産取引の推進事業

適正、公正な不動産取引の推進のための事業等を次のとおり実施いたしました。

① 法令違反業者に対する指導

- ア 宅地建物取引業法に違反した会員業者 4 社及び公正競争規約に違反した会員業者 1 社に対し適切な指導を行いました。
- イ 横浜市と協定を締結し、違反建築物等の早期発見に努め、年間を通して、安心安全なまちづくりの推進、啓発に努めました。(平成 24 年 5 月 28 日 締結)
- ウ 神奈川県との共催事業である会員業者に対する実務指導事業を実施するにあたり、実務指導員の資質向上を図るため「実務指導員研修会」を平成 24 年 9 月 14 日に実施しました。【実務指導員参加者数 53 人】

② 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

- ア 外国人居住支援ネットワーク事業への協力・支援を実施するために、会員業者の支援登録と啓発活動を行い入居者に対する差別の解消に努めました。
- イ 神奈川県や市町村で実施する高齢者入居あっせん促進事業への協力のために、会員業者の登録や啓発活動を積極的に行うと共に、行政庁が主催する課題解決のための協議会に担当役員が積極的に参画し、課題の解決に取り組みました。
- ウ 神奈川県との共催事業により、本部長が適任者として承認し、県知事が認証した実務指導員が主として一年以内に新規入会した会員事務所へ訪問し、宅地建物取引業法の適正な運営を確保するために指導及び助言を行いました。

実施数	評価	A	B	C	D	廃業及び次年度実施
138社		63社	43社	16社	6社	10社
		45.7%	31.2%	11.6%	4.3%	7.2%

(注) ランク別評価は、当協会が作成し、神奈川県が承認した「実務指導員手引書」に基づき定められたものです。

- エ 行政庁及び関係団体が主催した不動産業界や不動産消費者保護のために実施する各種会議、事業等については、その構成員として積極的に事業参画し、地域発展と当協会の地位の向上に努めました。

具体の事業内容は、次のとおりです。

- ・神奈川県建築物安全安心推進協議会への協力
- ・神奈川県住宅・建築関係事業者支援協議会への協力
- ・「かながわ景観会議」事業への協力
- ・公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会で実施する公正競争規約の遵守

- ・(社)かながわ住まい・まちづくり協会事業への協力
- ・安心・安全まちづくり推進協議会事業への協力
- ・日本司法支援センター事業(法テラス)への協力
- ・神奈川県居住支援協議会への協力

(2) 不動産流通の円滑化の推進

不動産流通の推進に資するため、総本部や流通センター等と連携し「ZeNNET」や「レイズ」等の高度情報化システムの普及啓発を図り、高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を実施し、不動産流通の円滑化を図りました。

- ① 神奈川県本部及び各支部ホームページの内容を充実し、利用促進を図りました。
- ② 不動産流通システムである「レイズ」並びに不動産統合サイト「ZeNNET」の利用促進を図るため、研修会を実施しました。
 - ・平成24年12月11日 「ZeNNET・レイズ勉強会」 参加者29社
 - ・平成25年3月11日 「IPad活用セミナー」 参加者60社
- ③ 「全日不動産住宅ローン」の周知に努めました。
- ④ 中央労働金庫と提携している「全日かながわ提携ローン」の周知に努めました。

2 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

消費者保護と会員の宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保し、併せて消費者の利益保護のために、次の事業を行いました。

(1) 不動産に関する調査研究

神奈川県との共催事業である「法令実例研究会」では、「紛争事例による宅建業者の留意事項」について調査研究を行いました。

(2) 不動産に関する研修

本年度の研修事業は、宅地建物取引業者に対し、不動産取引に関する知識の普及啓発と安心安全な不動産取引の確保に努めることを目的に、県本部事務所研修室において、次のとおり研修を実施いたしました。

① 専門研修

会員及び不動産業従事者を対象として、業務に必要な専門的知識の習得、向上を目的とした研修を次のとおり実施いたしました。

ア 宅地建物取引業法第22条の2第2項に基づき、神奈川県知事の指定を受けている宅地建物取引主任者法定講習を次のとおり実施しました。

実施	実施日	受講数	実施	実施日	受講数
第1回	5月9日	16名	第4回	11月14日	53名
第2回	7月25日	14名	第5回	1月22日	65名
第3回	9月12日	39名	第6回	3月13日	56名
				受講総数	243名

イ 新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、宅建業法及び公正競争規約等に関する専門知識並びに弁護士によるトラブル事例から学ぶ講習を3回実施しました。

内容は次のとおりでした。

演題1 宅地建物取引業法について

講師 神奈川県県土整備局総務部建設業課 職員

演題2 不動産広告について

講師 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 職員

演題3 不動産取引と民事紛争について

講師 弁護士 小長井雅晴 氏

実施	実施日	受講数
第1回	平成24年6月21日(木)	27社
第2回	平成24年10月11日(木)	27社
第3回	平成25年2月21日(木)	30社

ウ 総本部等が実施する「宅地建物取引業初任従業者教育研修」、「住宅ローンアドバイザー養成講座」、「不動産賃貸管理講習」、「全国不動産会議」等の実施に協力しました。

② 消費者研修

神奈川県が実施する一般県民を対象に不動産取引に必要な知識や事例を紹介する「知っておきたい不動産取引の知識・説明会」に教育研修委員長 山井俊昭氏を講師として派遣し、消費者に対し分かりやすく不動産取引の留意事項等について解説を行いました。

③ 不動産に関する無料相談

一般消費者や宅地建物取引業者に対し、県本部事務局において職員が面談、電話相談を受け付けるとともに、事務局職員以外の役員による電話相談についても実施しました。なお、相談担当員の資質の向上を目的とした講習会も実施しました。

【講習会の実施結果】

電話無料相談員及び保証協会の取引相談委員会の構成員を対象に、多種多様なトラブル・相談事案に対応できるよう専門家を講師に招き講習会を実施しました。

(実施日 12月10日 参加者 18人 電話相談員10名含む)

(3) 不動産に関する出版物の刊行

会員の情報の共有化及び業務の適正な運営に資するために、次の出版物を刊行いたしました。

- ① 広報誌「全日かながわ」を奇数月の20日に定期発行し、会員の情報ツールとして提供しました。
- ② 「住まいの税金ガイドブック」及び「相続税・贈与税ガイドブック」を発行し会員へ配布しました。

3 社会的弱者の支援、地域貢献その他の社会貢献活動を行う事業

神奈川県及び関係団体が実施する公益活動を積極的に支援推進し、地域社会の健全な発展

に寄与することを目的として、公益団体等に寄附活動や、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動等を行いました。

(1) 寄附活動

創立40周年の協会史に残る事業として、社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会が主宰する福祉社会づくりの推進のための「ともしび基金」及び神奈川フィルハーモニー管弦楽団「ブルーダル基金」に寄附を行いました。

(2) 防犯のまちづくり貢献事業

犯罪防止のために、次の社会貢献事業に協力、参画しました。

- ① 神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会への協力
- ② 神奈川県自動車盗難防止対策協議会事業への協力
- ③ 「子ども110番のお店」等活動事業者連絡協議会への協力
- ④ (財)神奈川県暴力追放推進センター事業への協力

II 収益事業等

1 施設利用提供等事業

健全な財政運営に資するため、次の収益事業を実施しました。

(1) 宅地建物取引主任者法定講習の開催

平成24年度宅地建物取引主任者法定講習を6回開催いたしました。

(2) 宅地建物取引主任者資格試験事業への協力

(一社)かながわ土地建物保全協会が実施する宅地建物取引主任者資格試験の試験監督員として積極的に参加し、監督員派遣手数料収益を得ました。

(3) 県証紙の代理販売

平成24年8月21日より神奈川県収入証紙の代理販売の認可を受け、一般利用者に対し神奈川県収入証紙の販売を行い、販売手数料収益を得ました。

2 会員利便親睦事業

会員の利便性を確保するために、次の事業を実施しました。

- (1) 当本部の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配布品の提供、慶弔金の支給等を実施しました。
- (2) (公財)不動産流通近代化センター及びアットホーム(株)並びに日建学院が実施する「登録講習」を会員価格で提供しサービスの充実を図りました。

III その他の活動(組織・総務・財務等)

1 組織活動の充実強化

平成24年度の入会者は以下のとおりであり、入会にあたっては公正な入会審査を行い、優良会員の加入促進に努めました。

	加 入	退 会	増 減
主たる事務所	106 社	67 社	39 社
従たる事務所	26 社	13 社	13 社

平成24年度末の会員数は以下のとおりです。

	大臣免許	知事免許	合 計
主たる事務所	30 社	1,806 社	1,836 社
従たる事務所	105 社	96 社	201 社

なお、保証協会の期末会員数は1,834社であり、全日より2社少なくなっています。これは弁済業務で還付充当金が期限内に納付されず、保証協会だけ資格喪失となっている事により、会員が期末時点で2社の差が生じています。

2 総務関係業務

組織の円滑な運営のために、次の事業を実施しました。

(1) 諸会議の開催報告

年間事業計画に基づき、次の会議等を実施しました。

- ① 第40回通常総会年総会（平成24年5月24日開催 115名出席）
- ② 理事会 年6回開催

	開 催 日	出 席 理事数	議 題
1	平成24年5月7日	33名	・平成24年度事業計画・予算(案)について ・平成23年度事業報告・決算報告について
2	平成24年7月19日	35名	・平成24年度事業方針について ・全国不動産会議新潟県大会について
3	平成24年9月20日	35名	・創立40周年記念事業の概要について ・表彰選考委員会の設置について
4	平成24年11月15日	36名	・平成24年度上半期事業報告について
5	平成25年1月18日	33名	・平成25年度事業計画・予算(案)について ・第41回定時総会の開催について ・平成25年度神奈川県本部事業予定について
6	平成25年3月21日	30名	・(公社)全日本不動産協会神奈川県本部支部 組織運営細則の制定について ・(公社)全日本不動産協会神奈川県本部運営 規定の制定について ・(公社)不動産保証協会神奈川県本部事務取

			扱要領の一部改正について ・(公社) 全日本不動産協会及び(公社) 不動産保証協会神奈川県本部組織運営細則の一部改正について
--	--	--	---

- ③ 支部長・委員長会議 年 8回開催
- ④ 県本部運営会議 年 5回開催
- ⑤ 特別委員会(2委員会) 年10回開催
- ⑥ 監査会(中間監査含む) 年 2回開催
- ⑦ 総本部通常総会 (平成24年6月14日開催 出席者20名)
- ⑧ 第48回全国不動産会議新潟県大会(開催日 平成24年11月1日 参加者91名)

(2) 協定書に基づく業務

行政機関が実施する公共事業等の円滑な実施のために、次の事業について協力、実施をいたしました。

- ① 公共事業に必要な代替え地情報提供に基づき、会員のビジネスチャンスの拡大を図るため、協定に基づく業務を円滑に実施しました。(国交省、県、横浜市、川崎市 他)
- ② 市有地の処分の媒介に関する協定に基づく斡旋をしました。(横浜市)
- ③ 市有地の売り払いの媒介に関する協定に基づく斡旋をしました。(三浦市)
- ④ UR賃貸斡旋住宅の斡旋について(独立行政法人 都市再生機構)

3 財務関係業務

適正な財務運営のために、次のとおり実施いたしました。

(1) 適正な会計事務

公益法人基準に基づく会計処理の適正実施及び県本部財産全体の連結化の適正実施に努めました。

(2) 財政の健全化

- ① 適正な事業の執行及び事業見直しによる財政の健全化を図りました。
- ② 会費の早期納付による財務の健全化を図りました。

4 綱紀の保持

業法、定款等に違反して、本会の名誉を傷つけ、信用を失墜する行為を行った会員、あるいは会員としての義務を履行しない者に対し指導及びその是正を求めました。

5 創立記念事業

平成25年2月9日に保証協会と共催で、ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルにおいて神奈川県本部創立40周年記念式典を開催いたしました。

貸借対照表

報告事項②

平成25年3月31日 現在

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	42,827,875	9,347,898	33,479,977
未収会費	4,236,000	5,364,000	△1,128,000
未収金	0	17,763,794	△17,763,794
在庫品	67,680	83,630	△15,950
貯蔵品	826,100	0	826,100
流動資産合計	47,957,655	32,559,322	15,398,333
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	16,161,700	13,885,505	2,276,195
記念事業積立資産	2,490,612	4,000,000	△1,509,388
会館建設・事務所移転積立資産	9,500,000	9,500,000	0
特別事業積立資産	3,950,000	5,000,000	△1,050,000
研修環境システム整備積立資産	2,300,680	4,000,000	△1,699,320
財政安定積立資産	0	7,500,000	△7,500,000
特定資産合計	34,402,992	43,885,505	△9,482,513
(2)その他固定資産			
建物	12,044,459	13,152,551	△1,108,092
什器備品	1,166,186	1,428,119	△261,933
電話加入権	291,200	291,200	0
敷金	10,252,534	10,252,534	0
その他固定資産合計	23,754,379	25,124,404	△1,370,025
固定資産合計	58,157,371	69,009,909	△10,852,538
資産合計	106,115,026	101,569,231	4,545,795
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	1,346,518	1,742,716	△396,198
未払交付金	1,294,200	1,773,000	△478,800
預り金	841,896	1,276,376	△434,480
前受金	2,471,000	440,000	2,031,000
賞与引当金	2,162,333	2,094,000	68,333
流動負債合計	8,115,947	7,326,092	789,855
2.固定負債			
退職給付引当金	16,161,700	13,885,505	2,276,195
固定負債合計	16,161,700	13,885,505	2,276,195
負債合計	24,277,647	21,211,597	3,066,050
III 正味財産の部			
一般正味財産	81,837,379	80,357,634	1,479,745
(うち特定資産への充当額)	(18,241,292)	(30,000,000)	(△11,758,708)
正味財産合計	81,837,379	80,357,634	1,479,745
負債及び正味財産合計	106,115,026	101,569,231	4,545,795

収支状況表(予算決算対比)

自平成24年4月1日 ～ 至平成25年3月31日

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 1

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	実施率	備考
経常収益	121,734,863	130,232,684	△8,497,821	107%	
受取入会金	4,875,000	5,950,000	△1,075,000	122%	
正会員受取入会金	4,875,000	5,950,000	△1,075,000	122%	
主たる事務所受取入会金	4,700,000	5,300,000	△600,000	113%	106件
従たる事務所受取入会金	175,000	650,000	△475,000	371%	26件
受取会費	23,319,000	23,477,500	△158,500	101%	
正会員受取会費	23,319,000	23,477,500	△158,500	101%	
主たる事務所受取会費	22,164,000	22,268,000	△104,000	100%	1908件※1
従たる事務所受取会費	1,155,000	1,209,500	△54,500	105%	215件※2
運営協力金	52,569,000	59,582,000	△7,013,000	113%	
地方本部	52,569,000	59,582,000	△7,013,000	113%	
地方本部受取入会金	29,250,000	36,120,000	△6,870,000	123%	本店113件※3 支店26件
地方本部受取会費	23,319,000	23,462,000	△143,000	101%	本店1901件 支店215件
事業収益	2,940,000	2,869,691	70,309	98%	
研修会収益	2,640,000	2,651,000	△11,000	100%	
受講料収益	2,640,000	2,651,000	△11,000	100%	241名
受託収益	0	43,011	△43,011	-	収入証紙販売代行
賃貸収益	0	3,000	△3,000	-	研修室使用料
配布収益	300,000	172,680	127,320	58%	業者票、報酬額表、重説補足資料他
受取補助金等	37,681,863	36,971,863	710,000	98%	
受取内部助成金	2,200,000	2,490,000	△290,000	113%	総本部、関東流通センター
受取負担金	35,481,863	34,481,863	1,000,000	97%	保証より
雑収益	350,000	1,381,630	△1,031,630	395%	
受取利息	100,000	8,225	91,775	8%	預金
その他収益	250,000	1,373,405	△1,123,405	549%	旧事務所精算金、記念式典祝金59件他
経常費用	143,389,095	128,752,939	14,636,156	90%	
総務事業	2,360,000	813,250	1,546,750	34%	
会議費	250,000	167,410	82,590	67%	各委員会懇親会、委員会昼食代
旅費交通費	910,000	645,840	264,160	71%	委員会7回、会務運営委員会、特別委員会他
委託費	1,200,000	0	1,200,000	0%	
組織事業	1,113,200	72,000	1,041,200	6%	
旅費交通費	347,800	72,000	275,800	21%	委員会2回
印刷製本費	400,000	0	400,000	0%	
広告費	365,400	0	365,400	0%	

収支状況表(予算決算対比)

自平成24年4月1日 ~ 至平成25年3月31日

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 2

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	実施率	備考
広報事業	5,239,320	4,837,550	401,770	92%	
旅費交通費	193,320	177,480	15,840	92%	委員会6回
印刷製本費	3,780,000	3,780,000	0	100%	全日かながわ6回
広告費	600,000	525,000	75,000	88%	週刊住宅・住宅新報・神奈川新聞掲載
諸謝金	486,000	355,070	130,930	73%	全日かながわ6回
委託費	180,000	0	180,000	0%	
流通事業	4,970,000	3,565,220	1,404,780	72%	
旅費交通費	120,000	124,440	△4,440	104%	委員会4回
消耗品費	750,000	749,910	90	100%	研修会用パソコン
事務機リース料	100,000	32,970	67,030	33%	レンタルサーバー、ドメイン
支払支部交付金	1,400,000	1,400,000	0	100%	
委託費	2,600,000	1,257,900	1,342,100	48%	ホームページ追加・修正
相談事業	1,500,000	108,574	1,391,426	7%	
会議費	300,000	0	300,000	0%	
旅費交通費	100,000	46,820	53,180	47%	取引業務勉強会
諸謝金	1,000,000	50,000	950,000	5%	同上
雑費	100,000	11,754	88,246	12%	(不動産の知識・説明会)食事代
教育研修事業	5,243,045	4,171,236	1,071,809	80%	
旅費交通費	596,840	458,720	138,120	77%	委員会3回、新免講習会、実務指導員説明会
通信運搬費	82,920	21,040	61,880	25%	新免講習会、実務指導員説明会
消耗品費	750,000	749,910	90	100%	研修会用パソコン
印刷製本費	2,513,285	1,969,800	543,485	78%	新免講習会、実務指導員説明会、ガイドブック
諸謝金	350,000	151,110	198,890	43%	新免講習会
支払支部交付金	900,000	790,000	110,000	88%	実務指導
雑費	50,000	30,656	19,344	61%	書籍追録
法定講習事業	1,720,000	1,481,760	238,240	86%	
会議費	70,000	29,325	40,675	42%	食事代
旅費交通費	30,000	10,840	19,160	36%	講師
消耗品費	30,000	20,790	9,210	69%	受講票
印刷製本費	480,000	366,000	114,000	76%	6回分
諸謝金	1,080,000	1,049,555	30,445	97%	6回分
雑費	30,000	5,250	24,750	18%	
会員支援事業	300,000	66,080	233,920	22%	
印刷製本費	100,000	0	100,000	0%	
諸謝金	200,000	66,080	133,920	33%	会員研修会、ゼネット勉強会、iPadセミナー

収支状況表(予算決算対比)

自平成24年4月1日 ~ 至平成25年3月31日

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 3

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	実施率	備考
記念事業	2,000,000	1,509,388	490,612	75%	
会議費	1,200,000	0	1,200,000	0%	(総本部負担)
旅費交通費	0	256,580	△256,580	-	委員会6回、会場打合せ
消耗品費	400,000	366,450	33,550	92%	案内状、記念品
印刷製本費	0	150,150	△150,150	-	プログラム
諸謝金	0	333,645	△333,645	-	司会、ピアノ、演奏
支払寄付金	0	300,000	△300,000	-	ブルーダル基金
雑費	400,000	102,563	297,437	26%	感謝状筆耕料、来賓手土産代
特別事業	150,000	150,000	0	100%	
支払寄付金	150,000	150,000	0	100%	ともしび基金
総会費	800,000	521,170	278,830	65%	
会議費	150,000	22,160	127,840	15%	通常総会
旅費交通費	375,000	260,000	115,000	69%	通常総会、選挙管理委員会
通信運搬費	63,700	56,610	7,090	89%	通常総会
印刷製本費	185,850	156,450	29,400	84%	同上
雑費	25,450	25,950	△500	102%	上記来賓お土産代他
理事会費	1,800,000	1,571,100	228,900	87%	
旅費交通費	1,800,000	1,557,600	242,400	87%	6回、支部長委員長会7回、協力団体会議
保険料	0	13,500	△13,500	-	会議障害保険
監査会費	30,000	30,000	0	100%	
旅費交通費	30,000	30,000	0	100%	2回
財務委員会	248,000	91,920	156,080	37%	
会議費	0	31,200	△31,200	-	職員研修会懇親会
旅費交通費	230,000	60,720	169,280	26%	委員会4回
雑費	18,000	0	18,000	0%	
綱紀委員会	85,000	30,680	54,320	36%	
旅費交通費	85,000	30,680	54,320	36%	聴聞会2回
その他事業(1)	500,000	408,040	91,960	82%	
配布品制作費	500,000	408,040	91,960	82%	業者票、報酬額表、重説補足資料他
その他事業(2)	39,489,400	40,089,800	△600,400	102%	
支払支部交付金	39,489,400	40,089,800	△600,400	102%	会費、入会金、強化交付金
全国不動産会議	1,600,000	1,600,000	0	100%	
支払支部交付金	1,600,000	1,600,000	0	100%	

収支状況表(予算決算対比)

自平成24年4月1日 ~ 至平成25年3月31日

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 4

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	実施率	備考
事務局費	74,241,130	67,635,171	6,605,959	91%	
給料手当	36,500,000	34,193,669	2,306,331	94%	職員6名分(定期代含む)
退職給付費用	1,631,630	2,276,195	△644,565	140%	平成24年度積立分
法定福利費	5,460,000	5,280,535	179,465	97%	職員6名分保険料他
福利厚生費	465,000	271,516	193,484	58%	職員5名分定期健康診断料、薬代他
旅費交通費	168,000	100,870	67,130	60%	交通費、出張費
通信運搬費	4,560,000	3,195,342	1,364,658	70%	宅配料、切手、電話、一斉同報FAX
減価償却費	1,370,000	1,370,025	△25	100%	建物、研修室、パソコン、シュレッダー
消耗品費	1,680,000	1,656,643	23,357	99%	事務用品、コピー機、引越費用
修繕費	150,000	34,230	115,770	23%	備品廃棄
印刷製本費	969,000	445,554	523,446	46%	規程集、名刺、振込用紙
事務機リース料	2,059,000	1,125,516	933,484	55%	コピー機、印刷機、パソコン
光熱水料費	252,000	234,686	17,314	93%	電気
賃借料	10,420,000	10,066,747	353,253	97%	事務所賃料(共益費含む)
保険料	80,000	83,415	△3,415	104%	輸送、(会議・研修会)障害
渉外費	1,500,000	1,457,100	42,900	97%	式典参加費用他
慶弔費	1,000,000	726,250	273,750	73%	香典32、生(祝)花9他
研修諸費	20,000	0	20,000	0%	
諸謝金	1,983,500	1,658,000	325,500	84%	弁護士、会計士
諸会費	1,885,000	1,769,000	116,000	94%	公取協他5団体
租税公課	12,000	2,100	9,900	18%	印紙代
新聞図書費	84,000	75,079	8,921	89%	神奈川新聞、住宅新聞、書籍
委託費	504,000	472,030	31,970	94%	事務所清掃料、無線LAN構築設定
支払手数料	1,238,000	786,363	451,637	64%	金融機関
雑費	250,000	110,106	139,894	44%	雑貨品
雑損失	0	244,200	△244,200	-	未収会費回収不能・本店14件支店1件
当期経常増減額	△21,654,232	1,479,745	△23,133,977	-7%	
当期一般正味財産増減額	△21,654,232	1,479,745	△23,133,977	-7%	
一般正味財産期首残高	54,114,135	80,357,634	△26,243,499	148%	
一般正味財産期末残高	32,459,903	81,837,379	△49,377,476	252%	
正味財産期末残高	32,459,903	81,837,379	△49,377,476	252%	

※1 内訳は既存会員1631件、新入会員106件、移管(転入)7件、退会会員11件、未収会員153件

※2 内訳は既存会員181件、新入会員26件、退会会員2件、未収会員6件

※3 内訳は新入会員106件、移管(転入)7件

決算書類に対する注記

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

1. 決算で作成する書類

当地方本部はその財政状態及び正味財産増減の状況を報告するため、貸借対照表及び収支状況表（以下、「決算書類」という。）を作成し、地方本部理事会の承認を受け、地方本部の定時総会において報告することとしております。

2. 重要な会計方針

(1) 採用した会計処理及び表示の原則

当地方本部は「公益法人会計基準」（改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会、以下「基準」という）及び「「公益法人会計基準」の運用指針」（改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会、以下「運用指針」という）に準じて決算書類を作成しております。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～15年

什器備品 4～8年

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

(3) 引当金の計上基準について

①賞与引当金

職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	13,885,505	2,276,195		16,161,700
記念事業積立資産	4,000,000		1,509,388	2,490,612
会館建設・事務所移転積立資産	9,500,000			9,500,000
特別事業積立資産	5,000,000		1,050,000	3,950,000
研修環境システム整備積立資産	4,000,000		1,699,320	2,300,680
財政安定積立資産	7,500,000		7,500,000	0
合 計	43,885,505	2,276,195	11,758,708	34,402,992

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	16,161,700	—	—	(16,161,700)
記念事業積立資産	2,490,612	—	(2,490,612)	—
会館建設・事務所移転積立資産	9,500,000	—	(9,500,000)	—
特別事業積立資産	3,950,000	—	(3,950,000)	—
研修環境システム整備積立資産	2,300,680	—	(2,300,680)	—
財政安定積立資産	0	—	(0)	—
合 計	34,402,992	—	(18,241,292)	(16,161,700)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,521,914	1,477,455	12,044,459
什 器 備 品	4,053,028	2,886,842	1,166,186
電 話 加 入 権	291,200	0	291,200
合 計	17,866,142	4,364,297	13,501,845

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	金額
①退職給付債務	16,161,700
②退職給付引当金	16,161,700

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	金額
①勤務費用	2,276,195
②退職給付費用	2,276,195

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっております。

7. 関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属 性	法人等の名称	事業の内容 又は職業	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
該当なし				0		0
住所：		資産総額	議決権の 所有割合	関係内容	役員の兼務等	
					事業上の関係	

附属明細書

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載した。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,094,000	2,162,333	2,094,000	0	2,162,333
退職給付引当金	13,885,505	2,276,195	0	0	16,161,700

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

Vol.1

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

支部名:横浜

(単位:円)

支部名:横須賀

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	59,664,833	25,373,505	34,291,328
未収会費	631,200	818,400	△187,200
未収金	0	6,048,000	△6,048,000
前払金	0	0	0
在庫品	9,000	9,000	0
流動資産合計	60,305,033	32,248,905	28,056,128
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	6,762,221	6,062,221	700,000
記念事業積立資産	4,000,000	4,000,000	0
会館建設積立資産	15,000,000	15,000,000	0
特別事業積立資産	2,000,000	2,000,000	0
財政安定積立資産	0	29,500,000	△29,500,000
特定資産合計	27,762,221	56,562,221	△28,800,000
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
敷金	5,000,000	5,000,000	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
固定資産合計	32,762,221	61,562,221	△28,800,000
資産合計	93,067,254	93,811,126	△743,872
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	5,000,000	△5,000,000
預り金	287,277	216,483	70,794
前受金	1,200,000	400,000	800,000
賞与引当金	834,666	797,666	37,000
流動負債合計	2,321,943	6,414,149	△4,092,206
2.固定負債			
退職給付引当金	6,762,221	6,062,221	700,000
固定負債合計	6,762,221	6,062,221	700,000
負債合計	9,084,164	12,476,370	△3,392,206
III 正味財産の部			
一般正味財産	83,983,090	81,334,756	2,648,334
(うち特定資産への充当額)	(21,000,000)	(50,500,000)	(△29,500,000)
正味財産合計	83,983,090	81,334,756	2,648,334
負債及び正味財産合計	93,067,254	93,811,126	△743,872

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	3,394,984	3,808,859	△413,875
未収会費	39,000	67,800	△28,800
未収金	0	0	0
前払金	1,000	0	1,000
在庫品	4,320	8,690	△4,370
流動資産合計	3,439,304	3,885,349	△446,045
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
記念事業積立資産	259,350	432,000	△172,650
事務所移転積立資産	475,200	475,200	0
特別事業積立資産	57,600	57,600	0
財政安定積立資産	0	0	0
特定資産合計	792,150	964,800	△172,650
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
敷金	450,000	450,000	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	450,000	450,000	0
固定資産合計	1,242,150	1,414,800	△172,650
資産合計	4,681,454	5,300,149	△618,695
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
前受金	11,000	0	11,000
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	11,000	0	11,000
2.固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,000	0	11,000
III 正味財産の部			
一般正味財産	4,670,454	5,300,149	△629,695
(うち特定資産への充当額)	(792,150)	(964,800)	(△172,650)
正味財産合計	4,670,454	5,300,149	△629,695
負債及び正味財産合計	4,681,454	5,300,149	△618,695

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

Vol.2

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

支部名:平塚

(単位:円)

支部名:川崎

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	4,776,719	5,865,114	△1,088,395
未収会費	108,000	154,200	△46,200
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
在庫品	12,390	9,000	3,390
流動資産合計	4,897,109	6,028,314	△1,131,205
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
記念事業積立資産	2,347,850	2,808,000	△460,150
事務所移転積立資産	3,088,800	3,088,800	0
特別事業積立資産	374,400	374,400	0
財政安定積立資産	0	0	0
特定資産合計	5,811,050	6,271,200	△460,150
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
敷金	0	0	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,811,050	6,271,200	△460,150
資産合計	10,708,159	12,299,514	△1,591,355
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2.固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
一般正味財産	10,708,159	12,299,514	△1,591,355
(うち特定資産への充当額)	(5,811,050)	(6,271,200)	(△460,150)
正味財産合計	10,708,159	12,299,514	△1,591,355
負債及び正味財産合計	10,708,159	12,299,514	△1,591,355

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	11,976,477	12,759,566	△783,089
未収会費	148,800	167,400	△18,600
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
在庫品	3,280	4,980	△1,700
流動資産合計	12,128,557	12,931,946	△803,389
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	900,000	750,000	150,000
記念事業積立資産	3,588,000	3,588,000	0
事務所移転積立資産	3,946,800	3,946,800	0
特別事業積立資産	478,400	478,400	0
財政安定積立資産	0	0	0
特定資産合計	8,913,200	8,763,200	150,000
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
敷金	0	0	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	8,913,200	8,763,200	150,000
資産合計	21,041,757	21,695,146	△653,389
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	18,000	0	18,000
前受金	44,000	0	44,000
賞与引当金	217,333	213,333	4,000
流動負債合計	279,333	213,333	66,000
2.固定負債			
退職給付引当金	900,000	750,000	150,000
固定負債合計	900,000	750,000	150,000
負債合計	1,179,333	963,333	216,000
III 正味財産の部			
一般正味財産	19,862,424	20,731,813	△869,389
(うち特定資産への充当額)	(8,013,200)	(8,013,200)	(0)
正味財産合計	19,862,424	20,731,813	△869,389
負債及び正味財産合計	21,041,757	21,695,146	△653,389

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

Vol.3

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

支部名: 湘南

(単位: 円)

支部名: 県央

(単位: 円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	5,498,984	6,137,127	△638,143
未収会費	122,400	196,200	△73,800
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
在庫品	9,100	10,900	△1,800
流動資産合計	5,630,484	6,344,227	△713,743
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
記念事業積立資産	1,584,000	1,584,000	0
事務所移転積立資産	1,742,400	1,742,400	0
特別事業積立資産	211,200	211,200	0
財政安定積立資産	0	0	0
特定資産合計	3,537,600	3,537,600	0
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	9,451	11,813	△2,362
電話加入権	0	0	0
敷金	0	0	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	9,451	11,813	△2,362
固定資産合計	3,547,051	3,549,413	△2,362
資産合計	9,177,535	9,893,640	△716,105
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	115,920	0	115,920
預り金	13,500	0	13,500
前受金	433,000	0	433,000
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	562,420	0	562,420
2.固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	562,420	0	562,420
III 正味財産の部			
一般正味財産	8,615,115	9,893,640	△1,278,525
(うち特定資産への充当額)	(3,537,600)	(3,537,600)	(0)
正味財産合計	8,615,115	9,893,640	△1,278,525
負債及び正味財産合計	9,177,535	9,893,640	△716,105

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	4,637,815	6,352,960	△1,715,145
未収会費	100,800	115,200	△14,400
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
在庫品	5,000	7,370	△2,370
流動資産合計	4,743,615	6,475,530	△1,731,915
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
記念事業積立資産	716,434	1,344,000	△627,566
事務所移転積立資産	1,478,400	1,478,400	0
特別事業積立資産	179,200	179,200	0
財政安定積立資産	0	0	0
特定資産合計	2,374,034	3,001,600	△627,566
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	1	2,127	△2,126
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	0	0	0
保証金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	574,985	577,111	△2,126
固定資産合計	2,949,019	3,578,711	△629,692
資産合計	7,692,634	10,054,241	△2,361,607
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	775,000	△775,000
預り金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	0	775,000	△775,000
2.固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	775,000	△775,000
III 正味財産の部			
一般正味財産	7,692,634	9,279,241	△1,586,607
(うち特定資産への充当額)	(2,374,034)	(3,001,600)	(△627,566)
正味財産合計	7,692,634	9,279,241	△1,586,607
負債及び正味財産合計	7,692,634	10,054,241	△2,361,607

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

Vol.4

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

支部名:相模原

(単位:円)

支部名:全支部合計

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	5,563,547	5,499,371	64,176
未収会費	144,000	253,800	△109,800
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
在庫品	37,200	35,400	1,800
流動資産合計	5,744,747	5,788,571	△43,824
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
記念事業積立資産	40,269	2,244,000	△2,203,731
事務所移転積立資産	2,468,400	2,468,400	0
特別事業積立資産	299,200	299,200	0
財政安定積立資産	0	0	0
特定資産合計	2,807,869	5,011,600	△2,203,731
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	0	0	0
電話加入権	0	0	0
敷金	500,000	500,000	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	500,000	500,000	0
固定資産合計	3,307,869	5,511,600	△2,203,731
資産合計	9,052,616	11,300,171	△2,247,555
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
前受金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2.固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
一般正味財産	9,052,616	11,300,171	△2,247,555
(うち特定資産への充当額)	(2,807,869)	(5,011,600)	(△2,203,731)
正味財産合計	9,052,616	11,300,171	△2,247,555
負債及び正味財産合計	9,052,616	11,300,171	△2,247,555

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	95,513,359	65,796,502	29,716,857
未収会費	1,294,200	1,773,000	△478,800
未収金	0	6,048,000	△6,048,000
前払金	1,000	0	1,000
在庫品	80,290	85,340	△5,050
流動資産合計	96,888,849	73,702,842	23,186,007
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	7,662,221	6,812,221	850,000
記念事業積立資産	12,535,903	16,000,000	△3,464,097
会館建設・事務所移転積立資産	28,200,000	28,200,000	0
特別事業積立資産	3,600,000	3,600,000	0
財政安定積立資産	0	29,500,000	△29,500,000
特定資産合計	51,998,124	84,112,221	△32,114,097
(2)その他固定資産			
建物	0	0	0
什器備品	9,452	13,940	△4,488
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	5,950,000	5,950,000	0
保証金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	6,534,436	6,538,924	△4,488
固定資産合計	58,532,560	90,651,145	△32,118,585
資産合計	155,421,409	164,353,987	△8,932,578
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	115,920	5,775,000	△5,659,080
預り金	318,777	216,483	102,294
前受金	1,688,000	400,000	1,288,000
賞与引当金	1,051,999	1,010,999	41,000
流動負債合計	3,174,696	7,402,482	△4,227,786
2.固定負債			
退職給付引当金	7,662,221	6,812,221	850,000
固定負債合計	7,662,221	6,812,221	850,000
負債合計	10,836,917	14,214,703	△3,377,786
III 正味財産の部			
一般正味財産	144,584,492	150,139,284	△5,554,792
(うち特定資産への充当額)	(44,335,903)	(77,300,000)	(△32,964,097)
正味財産合計	144,584,492	150,139,284	△5,554,792
負債及び正味財産合計	155,421,409	164,353,987	△8,932,578

平成24年度 支部収支状況表(予算決算対比)

自平成24年4月1日 ~ 至 平成25年3月31日

Vol.1

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

支部名:横浜

(単位:円)

支部名:横須賀

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
經常収益	38,469,050	49,862,006	△11,392,956
受入入金・交付金	(1,400,000)	(2,140,000)	(△740,000)
正会員受取入金	1,400,000	2,140,000	△740,000
受入会費・交付金	(6,816,600)	(6,919,800)	(△103,200)
正会員受取会費	6,816,600	6,919,800	△103,200
運営協力金	(19,000,000)	(29,800,000)	(△10,800,000)
支部受取入金	19,000,000	29,800,000	△10,800,000
事業収益	(337,500)	(108,900)	(228,600)
研修会収益	200,000	0	200,000
配布収益	137,500	108,900	28,600
受取補助金等	(9,849,950)	(9,859,950)	(△10,000)
受取内部助成金	1,350,000	1,360,000	△10,000
受取特別交付金	8,499,950	8,499,950	0
雑収益	(1,065,000)	(1,033,356)	(31,644)
受取利息	75,000	57,056	17,944
その他収益	990,000	976,300	13,700
經常費用	56,370,000	47,213,672	9,156,328
総務事業	1,160,000	997,483	162,517
組織事業	15,630,000	12,055,663	3,574,337
広報事業	120,000	199,500	△79,500
流通事業	400,000	210,474	189,526
相談事業	20,000	0	20,000
教育研修事業	2,300,000	1,290,637	1,009,363
福利厚生事業	4,095,000	2,302,800	1,792,200
会員支援事業	200,000	155,000	45,000
記念事業	2,000,000	0	2,000,000
特別事業	370,000	352,500	17,500
総会費	1,820,000	1,538,340	281,660
理事会費	2,695,000	2,919,874	△224,874
監査会費	20,000	105,015	△85,015
財務委員会費	40,000	10,000	30,000
綱紀委員会費	0	0	0
その他事業	112,500	93,150	19,350
全国不動産会議	1,880,000	1,360,150	519,850
事務局費	23,507,500	23,623,086	△115,586
当期經常増減額	△17,900,950	2,648,334	△20,549,284
予備費	224,000		224,000
当期一般正味財産増減額	△18,124,950	2,648,334	△20,773,284
一般正味財産期首残高	77,719,815	81,334,756	△3,614,941
一般正味財産期末残高	59,594,865	83,983,090	△24,388,225
正味財産期末残高	59,594,865	83,983,090	△24,388,225

勘定科目	予算額	決算額	差異
經常収益	4,240,216	4,929,341	△689,125
受入入金・交付金	(90,000)	(130,000)	(△40,000)
正会員受取入金	90,000	130,000	△40,000
受入会費・交付金	(588,600)	(606,600)	(△18,000)
正会員受取会費	588,600	606,600	△18,000
運営協力金	(1,200,000)	(1,800,000)	(△600,000)
支部受取入金	1,200,000	1,800,000	△600,000
事業収益	(20,000)	(22,320)	(△2,320)
研修会収益	0	0	0
配布収益	20,000	22,320	△2,320
受取補助金等	(2,088,816)	(2,098,816)	(△10,000)
受取内部助成金	350,000	360,000	△10,000
受取特別交付金	1,738,816	1,738,816	0
雑収益	(252,800)	(271,605)	(△18,805)
受取利息	800	715	85
その他収益	252,000	270,890	△18,890
經常費用	6,837,198	5,559,036	1,278,162
総務事業	887,000	623,100	263,900
組織事業	120,000	90,000	30,000
広報事業	500,000	400,000	100,000
流通事業	0	0	0
相談事業	140,000	118,000	22,000
教育研修事業	210,000	210,000	0
福利厚生事業	0	0	0
会員支援事業	200,000	118,825	81,175
記念事業	216,000	172,650	43,350
特別事業	350,000	81,000	269,000
総会費	350,000	367,615	△17,615
理事会費	270,000	195,000	75,000
監査会費	10,000	30,000	△20,000
財務委員会費	50,000	70,000	△20,000
綱紀委員会費	30,000	0	30,000
その他事業	25,000	22,620	2,380
全国不動産会議	250,000	160,000	90,000
事務局費	3,229,198	2,900,226	328,972
当期經常増減額	△2,596,982	△629,695	△1,967,287
予備費	300,000		300,000
当期一般正味財産増減額	△2,896,982	△629,695	△2,267,287
一般正味財産期首残高	3,645,782	5,300,149	△1,654,367
一般正味財産期末残高	748,800	4,670,454	△3,921,654
正味財産期末残高	748,800	4,670,454	△3,921,654

平成24年度 支部収支状況表(予算決算対比)

自 平成24年4月1日 ~ 至 平成25年3月31日

Vol.2

社団法人 全日本不動産協会神奈川本部

支部名:平塚

(単位:円)

支部名:川崎

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
經常収益	6,114,132	6,090,709	23,423
受入会金・交付金	(180,000)	(180,000)	(0)
正会員受取入金	180,000	180,000	0
受入会費・交付金	(960,600)	(964,200)	(△3,600)
正会員受取会費	960,600	964,200	△3,600
運営協力金	(2,400,000)	(2,400,000)	(0)
支部受取入金	2,400,000	2,400,000	0
事業収益	(40,000)	(10,600)	(29,400)
研修会収益	0	0	0
配布収益	40,000	10,600	29,400
受取補助金等	(2,533,532)	(2,503,532)	(30,000)
受取内部助成金	390,000	360,000	30,000
受取特別交付金	2,143,532	2,143,532	0
雑収益	(0)	(32,377)	(△32,377)
受取利息	0	2,377	△2,377
その他収益	0	30,000	△30,000
經常費用	9,046,450	7,682,064	1,364,386
総務事業	300,000	303,000	△3,000
組織事業	500,000	166,680	333,320
広報事業	132,450	53,550	78,900
流通事業	400,000	51,137	348,863
相談事業	0	0	0
教育研修事業	100,000	201,400	△101,400
福利厚生事業	650,000	347,090	302,910
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念事業	1,404,000	460,150	943,850
特別事業	100,000	132,972	△32,972
総会費	70,000	55,930	14,070
理事会費	494,000	437,483	56,517
監査会費	6,000	0	6,000
財務委員会費	0	0	0
綱紀委員会費	0	0	0
その他事業	40,000	4,210	35,790
全国不動産会議	350,000	423,080	△73,080
事務局費	4,300,000	4,845,382	△545,382
当期經常増減額	△2,932,318	△1,591,355	△1,340,963
予備費	0		0
当期一般正味財産増減額	△2,932,318	△1,591,355	△1,340,963
一般正味財産期首残高	13,260,268	12,299,514	960,754
一般正味財産期末残高	10,327,950	10,708,159	△380,209
正味財産期末残高	10,327,950	10,708,159	△380,209

勘定科目	予算額	決算額	差異
經常収益	11,583,058	11,579,886	3,172
受入会金・交付金	(380,000)	(390,000)	(△10,000)
正会員受取入金	380,000	390,000	△10,000
受入会費・交付金	(1,790,400)	(1,783,200)	(7,200)
正会員受取会費	1,790,400	1,783,200	7,200
運営協力金	(5,200,000)	(5,400,000)	(△200,000)
支部受取入金	5,200,000	5,400,000	△200,000
事業収益	(417,000)	(381,400)	(35,600)
研修会収益	400,000	359,500	40,500
配布収益	17,000	21,900	△4,900
受取補助金等	(3,622,158)	(3,619,658)	(2,500)
受取内部助成金	570,000	567,500	2,500
受取特別交付金	3,052,158	3,052,158	0
雑収益	(173,500)	(5,628)	(167,872)
受取利息	3,500	5,628	△2,128
その他収益	170,000		170,000
經常費用	16,852,000	12,449,275	4,402,725
総務事業	1,600,000	1,251,165	348,835
組織事業	600,000	140,000	460,000
広報事業	72,000	42,000	30,000
流通事業	130,000	46,500	83,500
相談事業	500,000	279,854	220,146
教育研修事業	2,230,000	1,410,710	819,290
福利厚生事業	1,900,000	1,121,455	778,545
会員支援事業	200,000	180,000	20,000
記念事業	0	0	0
特別事業	500,000	500,000	0
総会費	200,000	180,789	19,211
理事会費	602,000	516,000	86,000
監査会費	12,000	24,000	△12,000
財務委員会費	6,000	12,000	△6,000
綱紀委員会費	0	0	0
その他事業	50,000	25,400	24,600
全国不動産会議	800,000	480,240	319,760
事務局費	7,450,000	6,239,162	1,210,838
当期經常増減額	△5,268,942	△869,389	△4,399,553
予備費	500,000		500,000
当期一般正味財産増減額	△5,768,942	△869,389	△4,899,553
一般正味財産期首残高	16,488,081	20,731,813	△4,243,732
一般正味財産期末残高	10,719,139	19,862,424	△9,143,285
正味財産期末残高	10,719,139	19,862,424	△9,143,285

平成24年度 支部収支状況表(予算決算対比)

自平成24年4月1日～至平成25年3月31日

Vol.3

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

支部名:湘南

(単位:円)

支部名:県央

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
経常収益	9,477,188	7,146,088	2,331,100
受入入金会・交付金	(300,000)	(170,000)	(130,000)
正会員受取入金会	300,000	170,000	130,000
受入会費・交付金	(1,255,200)	(1,210,800)	(44,400)
正会員受取会費	1,255,200	1,210,800	44,400
運営協力金	(4,000,000)	(2,600,000)	(1,400,000)
支部受取入金会	4,000,000	2,600,000	1,400,000
事業収益	(5,000)	(16,200)	(△11,200)
研修会収益	0	0	0
配布収益	5,000	16,200	△11,200
受取補助金等	(2,876,988)	(2,864,488)	(12,500)
受取内部助成金	420,000	407,500	12,500
受取特別交付金	2,456,988	2,456,988	0
雑収益	(1,040,000)	(284,600)	(755,400)
受取利息	5,000	2,400	2,600
その他収益	1,035,000	282,200	752,800
経常費用	10,620,962	8,424,613	2,196,349
総務事業	140,000	84,140	55,860
組織事業	448,000	192,090	255,910
広報事業	498,000	147,680	350,320
流通事業	116,000	70,000	46,000
相談事業	16,000	0	16,000
教育研修事業	516,000	290,186	225,814
福利厚生事業	1,050,000	1,250,813	△200,813
会員支援事業	200,000	130,000	70,000
記念事業	792,000	0	792,000
特別事業	370,000	224,000	146,000
総会費	150,000	356,000	△206,000
理事会費	568,000	456,046	111,954
監査会費	32,000	8,000	24,000
財務委員会費	0	0	0
綱紀委員会費	0	0	0
その他事業	20,000	16,200	3,800
全国不動産会議	400,000	390,000	10,000
事務局費	5,304,962	4,809,458	495,504
当期経常増減額	△1,143,774	△1,278,525	134,751
予備費	500,000		500,000
当期一般正味財産増減額	△1,643,774	△1,278,525	△365,249
一般正味財産期首残高	7,634,505	9,893,640	△2,259,135
一般正味財産期末残高	5,990,731	8,615,115	△2,624,384
正味財産期末残高	5,990,731	8,615,115	△2,624,384

勘定科目	予算額	決算額	差異
経常収益	7,295,661	6,388,966	906,695
受入入金会・交付金	(240,000)	(160,000)	(80,000)
正会員受取入金会	240,000	160,000	80,000
受入会費・交付金	(957,000)	(952,200)	(4,800)
正会員受取会費	957,000	952,200	4,800
運営協力金	(3,200,000)	(2,200,000)	(1,000,000)
支部受取入金会	3,200,000	2,200,000	1,000,000
事業収益	(30,000)	(5,040)	(24,960)
研修会収益	0	0	0
配布収益	30,000	5,040	24,960
受取補助金等	(2,517,661)	(2,535,161)	(△17,500)
受取内部助成金	390,000	407,500	△17,500
受取特別交付金	2,127,661	2,127,661	0
雑収益	(351,000)	(536,565)	(△185,565)
受取利息	1,000	2,065	△1,065
その他収益	350,000	534,500	△184,500
経常費用	11,912,126	7,975,573	3,936,553
総務事業	700,000	669,702	30,298
組織事業	500,000	248,010	251,990
広報事業	768,000	192,520	575,480
流通事業	100,000	0	100,000
相談事業	400,000	365,506	34,494
教育研修事業	500,000	107,588	392,412
福利厚生事業	1,200,000	590,950	609,050
会員支援事業	200,000	60,000	140,000
記念事業	672,000	727,566	△55,566
特別事業	561,000	421,540	139,460
総会費	500,000	19,176	480,824
理事会費	400,000	303,000	97,000
監査会費	12,000	12,000	0
財務委員会費	27,000	0	27,000
綱紀委員会費	0	0	0
その他事業	50,000	7,620	42,380
全国不動産会議	200,000	240,000	△40,000
事務局費	5,122,126	4,010,395	1,111,731
当期経常増減額	△4,616,465	△1,586,607	△3,029,858
予備費	300,000		300,000
当期一般正味財産増減額	△4,916,465	△1,586,607	△3,329,858
一般正味財産期首残高	7,493,809	9,279,241	△1,785,432
一般正味財産期末残高	2,577,344	7,692,634	△5,115,290
正味財産期末残高	2,577,344	7,692,634	△5,115,290

平成24年度 支部収支状況表(予算決算対比)

自 平成24年4月1日 ~ 至 平成25年3月31日

Vol.4

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

支部名:相模原

(単位:円)

支部名:全支部合計

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
經常収益	9,346,895	9,503,697	△156,802
受入会金・交付金	(300,000)	(270,000)	(30,000)
正会員受取入会金	300,000	270,000	30,000
受入会費・交付金	(1,497,000)	(1,479,000)	(18,000)
正会員受取会費	1,497,000	1,479,000	18,000
運営協力金	(4,000,000)	(3,680,000)	(320,000)
支部受取入会金	4,000,000	3,680,000	320,000
事業収益	(200,000)	(321,230)	(△121,230)
研修会収益	0	183,000	△183,000
配布収益	200,000	138,230	61,770
受取補助金等	(3,144,895)	(3,152,395)	(△7,500)
受取内部助成金	430,000	437,500	△7,500
受取特別交付金	2,714,895	2,714,895	0
雑収益	(205,000)	(601,072)	(△396,072)
受取利息	5,000	2,072	2,928
その他収益	200,000	599,000	△399,000
經常費用	12,817,000	11,751,252	1,065,748
総務事業	1,000,000	945,425	54,575
組織事業	1,620,000	1,323,799	296,201
広報事業	90,000	56,500	33,500
流通事業	0	0	0
相談事業	0	0	0
教育研修事業	240,000	240,000	0
福利厚生事業	30,000	15,000	15,000
会員支援事業	200,000	183,460	16,540
記念事業	1,122,000	2,203,731	△1,081,731
特別事業	2,400,000	907,814	1,492,186
総会費	370,000	400,090	△30,090
理事会費	550,000	434,417	115,583
監査会費	8,000	72,465	△64,465
財務委員会費	32,000	12,000	20,000
綱紀委員会費	20,000	6,000	14,000
その他事業	250,000	117,670	132,330
全国不動産会議	370,000	360,000	10,000
事務局費	4,515,000	4,472,881	42,119
当期經常増減額	△3,470,105	△2,247,555	△1,222,550
予備費	100,000		100,000
当期一般正味財産増減額	△3,570,105	△2,247,555	△1,322,550
一般正味財産期首残高	11,272,422	11,300,171	△27,749
一般正味財産期末残高	7,702,317	9,052,616	△1,350,299
正味財産期末残高	7,702,317	9,052,616	△1,350,299

勘定科目	予算額	決算額	差異
經常収益	86,526,200	95,500,693	△8,974,493
受入会金・交付金	(2,890,000)	(3,440,000)	(△550,000)
正会員受取入会金	2,890,000	3,440,000	△550,000
受入会費・交付金	(13,865,400)	(13,915,800)	(△50,400)
正会員受取会費	13,865,400	13,915,800	△50,400
運営協力金	(39,000,000)	(47,880,000)	(△8,880,000)
支部受取入会金	39,000,000	47,880,000	△8,880,000
事業収益	(1,049,500)	(865,690)	(183,810)
研修会収益	600,000	542,500	57,500
配布収益	449,500	323,190	126,310
受取補助金等	(26,834,000)	(26,834,000)	(0)
受取内部助成金	3,900,000	3,900,000	0
受取特別交付金	22,734,000	22,734,000	0
雑収益	(3,087,300)	(2,765,203)	(322,097)
受取利息	90,300	72,313	17,987
その他収益	2,997,000	2,692,890	304,110
經常費用	124,455,736	101,055,485	23,400,251
総務事業	5,787,000	4,874,015	912,985
組織事業	19,418,000	14,216,242	5,201,758
広報事業	2,180,450	1,091,750	1,088,700
流通事業	1,146,000	378,111	767,889
相談事業	1,076,000	763,360	312,640
教育研修事業	6,096,000	3,750,521	2,345,479
福利厚生事業	8,925,000	5,628,108	3,296,892
会員支援事業	1,400,000	1,027,285	372,715
記念事業	6,206,000	3,564,097	2,641,903
特別事業	4,651,000	2,619,826	2,031,174
総会費	3,460,000	2,917,940	542,060
理事会費	5,579,000	5,261,820	317,180
監査会費	100,000	251,480	△151,480
財務委員会費	155,000	104,000	51,000
綱紀委員会費	50,000	6,000	44,000
その他事業	547,500	286,870	260,630
全国不動産会議	4,250,000	3,413,470	836,530
事務局費	53,428,786	50,900,590	2,528,196
当期經常増減額	△37,929,536	△5,554,792	△32,374,744
予備費	1,924,000	0	1,924,000
当期一般正味財産増減額	△39,853,536	△5,554,792	△34,298,744
一般正味財産期首残高	137,514,682	150,139,284	△12,624,602
一般正味財産期末残高	97,661,146	144,584,492	△46,923,346
正味財産期末残高	97,661,146	144,584,492	△46,923,346

決算書類に対する注記（支部分）

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部
横浜・横須賀・平塚・川崎・湘南・県央・相模原支部

1. 重要な会計方針

(1) 採用した会計処理及び表示の原則

当事業年度から、「公益法人会計基準」（改正 平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会、以下「基準」という）及び「公益法人会計基準」の運用指針」（改正 平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会、以下「運用指針」という）を適用しております。この変更による影響額はありません。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

什器備品 4～5年

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(3) 引当金の計上基準について

①賞与引当金

支部職員の賞与金の支払いに備えて、支部規程に基づき、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金

支部職員の退職給付に備えるため、支部規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

一 般 会 計				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付資産	6,812,221	850,000		7,662,221
記念事業積立資産	16,000,000	100,000	3,564,097	12,535,903
会館建設・事務所移転積立資産	28,200,000			28,200,000
特別事業積立資産	3,600,000			3,600,000
財政安定資産	29,500,000		29,500,000	0
合 計	84,112,221	950,000	33,064,097	51,998,124

(注)

(注) 定期預金に振替

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

一 般 会 計				
科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 産 品	7,662,221	—	—	(7,662,221)
引 当 金				
記 念 事 業 積 立 資 産	12,535,903	—	(12,535,903)	—
会 館 建 設 ・ 事 務 所 移 転 積 立 資 産	28,200,000		(28,200,000)	—
特 別 事 業 積 立 資 産	3,600,000		(3,600,000)	—
財 政 安 定 積 立 資 産	0	—	(0)	—
合 計	51,998,124	—	(44,335,903)	(7,662,221)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

一 般 会 計			
科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	448,875	439,423	9,452
電 話 加 入 権	74,984	0	74,984
合 計	523,859	439,423	84,436

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	金 額
①退職給付債務	7,662,221
②退職給付引当金	7,662,221

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	金 額
①勤務費用	850,000
②退職給付費用	850,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっております。期末までの差額分につきましては、退職給付費用として下期に計上いたします。

6. 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等の名称	事業の内容 又は職業	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
該当なし				0		0
住所：		資産総額	議決権の 所有割合	関係内容	役員の兼務等	
					事業上の関係	

附属明細書

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部
横浜・横須賀・平塚・川崎・湘南・県央・相模原

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載した。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,010,999	1,286,333	1,245,333	0	1,051,999
退職給付引当金	6,812,221	850,000	0	0	7,662,221

貸借対照表総括表

平成25年3月31日 現在

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

(単位:円)

勘定科目	県本部	支部	内部取引消去額	合計
I 資産の部				
1.流動資産				
現金預金	42,827,875	95,513,359		138,341,234
未収会費	4,236,000	1,294,200	1,294,200	4,236,000
未収金	0	0		0
前払金	0	1,000		1,000
在庫品	67,680	80,290		147,970
貯蔵品	826,100	0		826,100
流動資産合計	47,957,655	96,888,849	1,294,200	143,552,304
2.固定資産				
(1)特定資産				
退職給付引当資産	16,161,700	7,662,221		23,823,921
記念事業積立資産	2,490,612	12,535,903		15,026,515
会館建設・事務所移転積立資産	9,500,000	28,200,000		37,700,000
特別事業積立資産	3,950,000	3,600,000		7,550,000
研修環境システム整備積立資産	2,300,680	0		2,300,680
財政安定積立資産	0	0		0
特定資産合計	34,402,992	51,998,124	0	86,401,116
(2)その他固定資産				
建物	12,044,459	0		12,044,459
什器備品	1,166,186	9,452		1,175,638
電話加入権	291,200	74,984		366,184
敷金	10,252,534	5,950,000		16,202,534
保証金	0	500,000		500,000
その他固定資産合計	23,754,379	6,534,436	0	30,288,815
固定資産合計	58,157,371	58,532,560	0	116,689,931
資産合計	106,115,026	155,421,409	1,294,200	260,242,235
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金	1,346,518	115,920		1,462,438
未払交付金	1,294,200	0	1,294,200	0
預り金	841,896	318,777		1,160,673
前受金	2,471,000	1,688,000		4,159,000
賞与引当金	2,162,333	1,051,999		3,214,332
流動負債合計	8,115,947	3,174,696	1,294,200	9,996,443
2.固定負債				
退職給付引当金	16,161,700	7,662,221		23,823,921
固定負債合計	16,161,700	7,662,221	0	23,823,921
負債合計	24,277,647	10,836,917	1,294,200	33,820,364
III 正味財産の部				
一般正味財産	81,837,379	144,584,492		226,421,871
(うち特定資産への充当額)	(18,241,292)	(44,335,903)		(62,577,195)
正味財産合計	81,837,379	144,584,492	0	226,421,871
負債及び正味財産合計	106,115,026	155,421,409	1,294,200	260,242,235

収支状況表総括表(予算決算対比)

自 平成24年4月1日 ～ 至 平成25年3月31日

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 1

(単位:円)

勘 定 科 目	県 本 部	支 部	内部取引消去額	合 計
経常収益	130,232,684	95,500,693	44,219,800	181,513,577
受取入会金・交付金	5,950,000	3,440,000	3,440,000	5,950,000
正会員受取入会金	5,950,000	3,440,000	3,440,000	5,950,000
受取会費・交付金	23,477,500	13,915,800	13,915,800	23,477,500
正会員受取会費	23,477,500	13,915,800	13,915,800	23,477,500
運営協力金	59,582,000	47,880,000	0	107,462,000
地方本部・支部受取入会金	59,582,000	47,880,000		107,462,000
事業収益	2,869,691	865,690	0	3,735,381
研修会収益	2,851,000	542,500		3,193,500
受託収益	43,011	0		43,011
賃貸収益	3,000	0		3,000
配布収益	172,680	323,190		495,870
受取補助金等	36,971,863	26,634,000	26,524,000	37,081,863
受取内部助成金	2,490,000	3,900,000	3,790,000	2,600,000
受取(地方本部・特別)交付金	34,481,863	22,734,000	22,734,000	34,481,863
雑収益	1,381,630	2,765,203	340,000	3,806,833
受取利息	8,225	72,313		80,538
その他収益	1,373,405	2,692,890	340,000	3,726,295
経常費用	128,752,939	101,055,485	44,219,800	185,588,624
総務事業	813,250	4,874,015	10,000	5,677,265
組織事業	72,000	14,216,242	120,000	14,168,242
広報事業	4,837,550	1,091,750		5,929,300
流通事業	3,565,220	378,111	1,400,000	2,543,331
相談事業	108,574	763,360		871,934
教育研修事業	4,171,236	3,750,521	790,000	7,131,757
福利厚生事業	0	5,628,108		5,628,108
法定講習事業	1,481,760	0		1,481,760
会員支援事業	66,080	1,027,285		1,093,365
記念事業	1,509,388	3,564,097		5,073,485
特別事業	150,000	2,619,826	60,000	2,709,826
総会費	521,170	2,917,940		3,439,110
理事会費	1,571,100	5,261,820		6,832,920
監査会費	30,000	251,480		281,480
財務委員会	91,920	104,000		195,920
綱紀委員会	30,680	6,000		36,680
その他事業	40,497,840	286,870	40,089,800	694,910
全国不動産会議	1,600,000	3,413,470	1,600,000	3,413,470
事務局費	67,635,171	50,900,590	150,000	118,385,761

収支状況表総括表(予算決算対比)

自 平成24年4月1日 ~ 至 平成25年3月31日

社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 2

(単位:円)

勘 定 科 目	県 本 部	支 部	内部取引消去額	合 計
当期経常増減額	1,479,745	△5,554,792		△4,075,047
当期一般正味財産増減額	1,479,745	△5,554,792		△4,075,047
一般正味財産期首残高	80,357,634	150,139,284		230,496,918
一般正味財産期末残高	81,837,379	144,584,492		226,421,871
正味財産期末残高	81,837,379	144,584,492		226,421,871

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

No. 1

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	県本部 現金 手許保管	運転資金として	487,534
	支部 現金 手許保管		
	横浜	運転資金として	163,339
	横須賀	同 上	29,313
	平塚	同 上	9,050
	川崎	同 上	68,764
	湘南	同 上	360,194
	県央	同 上	30,000
	相模原	同 上	21,630
	県本部 普通預金		
	みずほ銀行 横浜東口支店 No.1264940	運転資金として	1,588,734
	同 上 No.1593316	総本部・支部送金用口座として	523,000
	同 上 No.1634241	運転資金として	25,062,785
	同 上 No.1895711	入会諸費用払込専用口座として	1,000
	同 上 No.1602390	義援金受付口座として	1,000
	同 上 No.2003075	法定講習事業専用口座として	1,090,046
	同 上 No.1811437	運転資金として	144,133
	三菱東京UFJ銀行 横浜駅前支店 No.1814614	同 上	339,637
	三井住友銀行 横浜駅前支店 No.7986724	同 上	296,264
	中央労働金庫 横浜支店 No.1704590	同 上	335,833
	りそな銀行 厚木支店 No.4894335	同 上	139,927
	支部 普通預金		
	横浜	運転資金として	30,001,494
	横須賀	同 上	3,365,671
	平塚	同 上	4,767,669
	川崎	同 上	9,806,698
	湘南	同 上	2,514,560
	県央	同 上	1,795,702
	相模原	同 上	5,541,917
	県本部 郵便貯金		
	ゆうちょ銀行 横浜店 No.75770971	運転資金として	205,231

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

No.2 (単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額			
(流動資産)						
現金預金	県本部	郵便振替口座				
		横浜貯金事務センター No.42786	会費払込専用口座として	62,710		
		横浜貯金事務センター No.42795	同 上	125,380		
		横浜貯金事務センター No.42790	同 上	0		
		横浜貯金事務センター No.42794	同 上	62,670		
	支部	郵便貯金				
		湘南	運転資金として	71,455		
	県本部	定期預金				
		みずほ銀行 横浜東口支店 No.6280898	運転資金として	388,646		
		三井住友銀行 横浜駅前支店 No.671540	同 上	106,959		
		中央労働金庫 横浜支店 No.3998353	同 上	107,678		
		三菱東京UFJ銀行 横浜支店 No.3113598	同 上	11,758,708		
		支部	定期預金			
			横浜	運転資金として	29,500,000	
			川崎	運転資金として	2,101,015	
湘南			同 上	2,552,775		
県央			同 上	2,812,113	138,341,234	
未収会費	県本部	平成23年度会費 本店19件 支店3件	公益事業ならびに法人会計に共通する会費収入の未収分	492,000		
		平成24年度会費 本店153件 支店6件	同 上	3,744,000		
	支部	横浜	同 上	631,200		
		横須賀	同 上	39,000		
		平塚	同 上	108,000		
		川崎	同 上	148,800		
		湘南	同 上	122,400		
		県央	同 上	100,800		
	相模原	同 上	144,000	5,530,200		
前払金	支部	横須賀	総会費用に供する前払分	1,000	1,000	

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

No. 3 (単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額			
(流動資産)						
在庫品	県本部	業者票、報酬額票、重説補足資料他	会員親睦利便事業の使用に供している	67,680		
	支部	横浜		同 上	9,000	
		横須賀		同 上	4,320	
		平塚		同 上	12,390	
		川崎		同 上	3,280	
		湘南		同 上	9,100	
		県央		同 上	5,000	
		相模原		同 上	37,200	147,970
貯蔵品	県本部	収入証紙	法定講習事業の使用に供している	826,100	826,100	
流動資産合計					144,846,504	
(固定資産)						
特定資産						
退職給付引当資産	県本部	普通預金 みずほ銀行 横浜東口支店 No.1656636	公益事業ならびに法人会計の引当資産であり、職員退職金の支払資金として管理されている預金	16,161,700		
	支部	横浜	同 上	6,762,221		
		川崎		同 上	900,000	23,823,921
記念事業積立資産	県本部	定期預金 三菱東京UFJ銀行 横浜駅前支店 No.3113598	40周年及び45周年記念事業の積立資産として管理されている預金	2,490,612		
	支部	全支部	35～45周年記念事業の積立資産として管理されている預金	12,535,903	15,026,515	
会館建設・事務所移転積立資産	県本部	定期預金 三菱東京UFJ銀行 横浜駅前支店 No.3113598	会館取得の積立資産として管理されている預金	9,500,000		
	支部	全支部	同 上	28,200,000	37,700,000	
特別事業積立資産	県本部	定期預金 三菱東京UFJ銀行 横浜駅前支店 No.3113598	数年間隔で実施する特別事業の積立資産として管理されている預金	3,950,000		
	支部	全支部	同 上	3,600,000	7,550,000	
研修環境システム整備積立資産	県本部	定期預金 三菱東京UFJ銀行 横浜駅前支店 No.3113598	研修室のシステム整備の積立資産として管理されている預金	2,300,680	2,300,680	

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

No. 4				(単位：円)	
貸借対照表科目	場所・物量等		使用目的等	金 額	
その他固定資産					
建物	県本部	内部造作工事他	公益事業ならびに法人会計に供している	12,044,459	12,044,459
什器備品	県本部	会議室プロジェクター他	同 上	1,166,186	
	支部	湘南	同 上	9,451	
		県央	同 上	1	1,175,638
電話加入権	県本部	045-324-2001他3件	公益事業ならびに法人会計に供している	291,200	
	支部	県央	同 上	74,984	366,184
敷金	県本部	事務所敷金 住友信託銀行(株)	公益目的保有財産であり、公益共通に供している	10,252,534	
	支部	横浜	同 上	5,000,000	
		横須賀	同 上	450,000	
		相模原	同 上	500,000	16,202,534
保証金	支部	県央	同 上	500,000	500,000
固定資産合計					116,689,931
資産合計					261,536,435
(流動負債)					
未払金	県本部	平成24年度会費 本店4件(総本部・流通センター送金分)	期末払込会費預り金	96,000	
		第1回労働保険料・不足分	職員の保険料精算額	1,018	
		ホームページリニューアル	左記費用に供する未払分	1,050,000	
		無線LAN設定構築	左記費用に供する未払分	199,500	
	支部	湘南	広報事業に供する未払分	115,920	1,462,438
未払交付金	県本部	平成23年度会費 本店19件支店3件	法人会計で負担する支部交付金未払分	145,800	
		平成24年度会費 本店153件支店6件	同 上	1,119,600	
		平成24年度会費 本店4件	同 上(期末払込分)	28,800	1,294,200
預り金	県本部	1月～3月源泉所得税	職員の給料・源泉所得税預り金	198,774	
		3月健康保険料	職員の給料・健康保険料預り金	113,772	
		3月介護保険料	職員の給料・介護保険料預り金	14,492	
		3月厚生年金保険料	職員の給料・厚生年金保険料預り金	191,131	
		法定講習次期受講者証紙代 65名	法定講習事業における次期受講者負担分預り金	292,500	
		収入証紙販売手数料	前払手数料未販売分	31,227	
	支部	横浜	各種預り金	287,277	
		川崎	法定講習事業における次期受講者負担分預り金	18,000	
		湘南	同 上	13,500	1,160,673

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

No. 5				(単位：円)			
貸借対照表科目	場所・物量等		使用目的等	金 額			
(流動負債) 前受金 賞与引当金	県本部	4月新入会 本店3件 (入会金、会費)		次期入会会員分	744,000		
		4月新入会 本店3件 (地方本部運営協力金)		次期入会会員分	900,000		
		平成25年度会費 支店1件		次年度会費	24,000		
		法定講習次期受講者受講料 73名		法定講習事業における次期収入計上分	803,000		
				次期入会会員分	1,200,000		
	支部	横浜			法定講習事業における次期受講者受講料		11,000
		横須賀			同 上		44,000
		川崎			次期入会会員分及び法定講習事業における次期受講者受講料		433,000
		湘南			職員6名分に対する賞与(1~3月分)の支払いに備えたもの		2,162,333
					職員2名分に対する賞与(1~3月分)の支払いに備えたもの		834,666
県本部	職員に対するもの		同 上	217,333	3,214,332		
	支部	横浜					
		川崎					
流動負債合計					11,290,643		
(固定負債) 退職給付引当金	県本部	職員に対するもの		職員6名分に対する退職金の支払いに備えたもの	16,161,700		
				職員2名分に対する退職金の支払いに備えたもの	6,762,221		
	支部	横浜			同 上		900,000
		川崎					
固定負債合計					23,823,921		
負債合計					35,114,564		
正味財産					226,421,871		

公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部
平成24年度事業に関する監査報告書

1. 業務執行状況について

法令及び定款に従い、事業計画に沿って適正に執行されていることを認めます。

2. 財産状況について

貸借対照表、収支状況表及び財産目録は、法令及び定款に従い、財産の状況を正しく表示していることを認めます。

監査実施日

中間監査 平成24年10月18日

年次監査 平成25年 4月25日

平成25年 4月 25日

監事

前田 堅治



監事

遠藤 行雄



監事

出口 賢道



平成 25 年度の重点指針

- 組織基盤の強化
- 専門研修の充実
- 公益事業の推進

平成 25 年度事業計画

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

基本方針

業界を取り巻く最近の景気動向につきましては、長期化するヨーロッパ経済の減速は在るものの、年明け以降の株価の上昇や円安傾向の兆しがあり、穏やかながら景気の回復傾向が続いているところであります。

こうした状況の中にあつて、当協会は、本年 4 月 1 日付けで公益社団法人への移行登記がされたところであり、今後においては、組織改変の趣旨に添った事業展開が特に必要になってまいります。

そこで、神奈川県本部の平成 25 年度の事業執行につきましては、公益社団法人の新たなスタートに当たり、消費者及び会員の利益に資する事業の積極的な実施をはじめ、多様な公益目的事業を充実・実施していくことといたします。

特に、消費者サービス事業としては、消費者セミナーや無料相談会を積極的に実施するなどして、公益事業比率を高めていくこととし、他方、会員のサービスのための事業や業務資質向上のために、今や業務上で必要不可欠となっております ICT(情報通信技術)研修をはじめとした専門研修も充実してまいります。

また、さらなる組織基盤の充実強化を図るために、あらゆる手段を講じ、組織を挙げた新入会員の獲得に全力で取り組んでまいります。

なお、健全な組織体制の維持のために、昨年度後半から実施している各種収益事業についても、一層の努力をしてまいります。

I 公益目的事業

1 適正かつ公正な不動産取引及び不動産流通の円滑化を推進する事業

宅地建物取引業法その他関係法令に基づき、会員の適正な不動産取引推進および不動産流通の円滑化の推進のために以下の事業を行います。

(1) 適正かつ公正な不動産取引の推進事業

適正、公正な不動産取引の推進のための事業等は、次のとおりです。

① 法令違反業者に対する指導

ア 宅地建物取引業法その他法令等に違反した会員である宅地建物取引業者に対し、指導及び啓発活動を行います。

なお、具体の実施については、事案発生の都度、直ちに計画・実施いたします。

イ 横浜市と連携・協働して、違反建築物等の早期発見に努め、年間を通して安心安全なまちづくりの推進、啓発を図ります。

ウ 神奈川県との共催事業である新規入会業者等に対する実務指導事業を実施するに当たり、実務指導員の資質の向上を図るため「実務指導員研修会」を実施します。

② 適正かつ公正な不動産取引を推進するその他の啓発活動

ア 外国人居住支援ネットワーク事業への協力・支援を実施するために、会員業者の支援登録と啓発活動を行い入居者に対する差別の解消に努めます。

イ 神奈川県や市町村で実施する高齢者入居あっせん促進事業への協力のために、会員業者の登録や啓発活動を積極的に行うと共に、行政庁が主催する課題解決のための協議会に担当役員が積極的に参画し、課題の解決に取り組みます。

ウ 神奈川県との共催事業により、本部長が適任者として承認し、県知事が認証した実務指導員が主として一年以内に新規入会した会員事務所へ訪問し、宅地建物取引業法の適正な運営を確保するために指導及び助言を行います。

エ 行政庁及び関係団体が主催した不動産業界や不動産消費者保護のために実施する各種会議、事業等については、その構成員として積極的に事業参画し、地域発展と当協会の地位の向上に努めます。

具体の事業内容は、次のとおりです。

- ・神奈川県建築物安全安心推進協議会への協力
- ・神奈川県住宅・建築関係事業者支援協議会への協力
- ・「かながわ景観会議」事業への協力
- ・公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会で実施する公正競争規約の遵守
- ・(社)かながわ住まい・まちづくり協会事業への協力
- ・安心・安全まちづくり推進協議会事業への協力
- ・日本司法支援センター事業（法テラス）への協力
- ・神奈川県居住支援協議会への協力

(2) 不動産流通の円滑化の推進

不動産流通の推進に資する高度情報化のため、総本部や流通センター等と連携し、「ZeNNET」や「レインズ」等の高度情報化システムの普及啓発を図るとともに、高度情報化ツールの活用方法に関する研修等を次のとおり実施することにより、不動産流通の円滑化を推進いたします。

- ① 神奈川県本部及び各支部ホームページの内容を充実し、利用促進を図ります。
- ② 流通システムである「レインズ」並びに不動産統合サイト「不動産ジャパン」「ZeNNET」の利用促進を図ります。
- ③ 「全日不動産住宅ローン」の周知及び利用拡大に努めます。
- ④ 中央労働金庫と提携している「全日かながわ提携ローン」の周知利用拡大に努めます。

2 不動産に関する調査研究、研修、無料相談等を行う事業

消費者保護と会員の宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保し、併せて消費者の利益保護のために、次の事業を行います。

(1) 不動産に関する調査研究

神奈川県との共催事業である「法令実例研究会」を教育研修委員会の主導で実施し、県担当職員及び専門家等を交え、時宜に則したテーマについて研究し、報告します。

(2) 不動産に関する研修

本年度は、一層の研修事業の充実を図り、宅地建物取引業者や消費者等に対し、不動産取引に関する知識の普及啓発と安心安全な不動産取引の確保に努めることを目的に、県本部事務所研修室において、次のとおり研修を実施いたします。

① 専門研修

会員及び不動産業従事者を対象として、業務に必要な専門的知識の習得、向上を目的とした研修を次のとおり実施いたします。

ア 宅地建物取引業法第22条の2第2項に基づき、神奈川県知事の指定を受けている法定講習を次のとおり実施します。

実施	実施予定日	実施	実施予定日
第1回	平成25年4月17日(水)	第6回	平成25年10月22日(火)
第2回	平成25年5月15日(水)	第7回	平成25年11月20日(水)
第3回	平成25年6月6日(木)	第8回	平成26年1月22日(水)
第4回	平成25年7月24日(水)	第9回	平成26年3月25日(火)
第5回	平成25年9月18日(水)	—	—

イ 新たに宅地建物取引業の免許を受けた宅地建物取引業者を対象として、宅建業法及び公正競争規約等に関する専門知識並びに弁護士によるトラブル事例から学ぶ講習を3回実施します。

実施	実施予定日
第1回	平成25年6月18日(火)
第2回	平成25年10月8日(火)
第3回	平成26年2月18日(火)

ウ 不動産業界では、必要不可欠となっているICT(情報通信技術)の技術向上のための各種研修を積極的に実施します。

エ 宅地建物取引業開業講習(開業セミナーの実施)

新たに不動産業の免許を取得し、開業をしようとする者を対象として、開業申請の方法・業務内容、更には宅地建物取引業を行うための必要な専門知識を習得させるための開業セミナー研修の実施方法等について研究し、早期に具体化し実施します。
オ 総本部等が実施する「宅地建物取引業初任従業者教育研修」、「住宅ローンアドバイザー養成講座」、「不動産賃貸管理講習」、「全国不動産会議」等の実施に協力します。

② 消費者研修

一般消費者を対象として、不動産取引に必要な基本的知識を普及啓発することを目的とし、次のとおり研修を実施いたします。

- ア 神奈川県が実施する一般県民を対象に不動産取引に必要な知識や事例を紹介する「知っておきたい不動産取引の知識・説明会」に役員を講師として派遣し、消費者に対し分かりやすく不動産取引の留意事項等について解説を行います。
- イ 消費者を対象に不動産取引の知識習得又は不動産取引の普及啓発を図ることを目的に消費者セミナーを実施します。

③ 不動産に関する無料相談

一般消費者や宅地建物取引業者に対し、県本部事務局において面談、電話相談を受け付けるとともに、事務局以外の相談等についても実施します。

なお、相談担当員の資質の向上を目的とした講習会も実施いたします。

- ア 無料相談事業の実施については、消費者セミナー等、他の事業活動と併せて無料相談会を実施します。
- イ 支部ごとに依頼している会員の相談員による「電話又はホームページによる不動産無料相談制度」について更なる充実を図り実施します。

④ 相談員の育成のための研修会の実施

電話無料相談員並びに保証協会の取引相談委員会の構成員を対象に、多種多様なトラブル・相談事案に対応できるよう専門家を講師に招き講習会を実施し、相談員等の資質の向上を図ります。

(3) 不動産に関する出版物の刊行

広報誌「全日かながわ」を奇数月の20日に定期発行し、会員の情報ツールとして提供し

てまいります。

3 社会的弱者の支援、地域貢献その他の社会貢献活動を行う事業

神奈川県及び関係団体が実施する公益活動を積極的に支援推進し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、公益団体等に寄附活動や、防犯のまちづくりに関する啓発活動、ボランティア活動等を行います。

(1) 寄附活動

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会が主宰する福祉社会づくりの推進のための「ともしび基金」に寄附を行います。

(2) 防犯のまちづくり貢献事業

犯罪防止のために、次の社会貢献事業に協力、参画いたします。

- ① 神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会への協力
- ② 神奈川県自動車盗難防止対策協議会事業への協力
- ③ 「子ども110番のお店」等活動事業者連絡協議会への協力
- ④ (財)神奈川県暴力追放推進センター事業への協力

II 収益事業等

1 施設利用提供等事業

健全な財政運営に資するため、次の収益事業を実施いたします。

(1) 会議室の提供について

関係団体等に対し会議室等を提供し、賃料収益を得ます。

(2) 事務局機能の提供

公益社団法人不動産保証協会に対し、事務局機能を提供し、負担金収益を得ます。

(3) 宅地建物取引主任者法定講習の開催について

本年度から、宅地建物取引主任者法定講習の開催回数を9回実施します。

より多くの資格所持者に対し利便性の向上を図り、参加者の増員を図り収益を得ます。

(4) 宅地建物取引主任者資格試験事業への協力

他団体が実施する宅地建物取引主任者資格試験の試験監督員として積極的に参加し、監督員派遣手数料収益を得ます。

(5) 県証紙の代理販売

神奈川県収入証紙の代理販売を行い、販売手数料収益を得ます。

2 会員利便親睦事業

会員の利便を確保するために、次の事業を実施します。

- (1) 当本部の会員の利便及び相互の親睦を図るため、配布品の提供、慶弔金の支給等を実施します。
- (2) (公財)不動産流通近代化センター及びアットホーム(株)並びに日建学院が実施する「登録講習」を会員価格で提供しサービスの充実を図ります。
- (3) 会員の知識習得及び資質向上のための研修会若しくは講演会を開催します。

III その他の活動(組織・総務・財務等)

1 組織活動の充実強化

平成25年度の入会予定者数を以下のとおりとし、入会にあたっては公正な入会審査を行い、優良会員の加入促進に努めます。

	加 入	退 会
主たる事務所	98 社	— 社
従たる事務所	— ヶ所	ヶ所

2 総務関係業務

組織の円滑な運営のために、次の事業を実施いたします。

(1) 諸会議の開催計画

年間事業計画に基づき、次の会議等を実施いたします。

- | | | | |
|---------------|-----|-------------------|-----|
| ① 第41回通常総会 | 年1回 | ⑥ 県本部運営会議 | 適 宜 |
| ② 理事会 | 年6回 | ⑦ 特別委員会 | 適 宜 |
| ③ 各委員会 | 適 宜 | ⑧ 総本部通常総会 | 年1回 |
| ④ 監査会(中間監査含む) | 年2回 | ⑨ 第49回全国不動産会議鹿児島県 | |
| ⑤ 支部長・委員長会議 | 適 宜 | 大会への参加 | |

(2) 協定書に基づく業務

行政機関が実施する公共事業等の円滑な実施のために、次の事業について協力、実施をいたします。

- ① 公共事業に必要な代替え地情報提供に基づき、会員のビジネスチャンスの拡大を図るため、協定に基づく業務を円滑に実施します。(国交省、県、横浜市、川崎市 他)
- ② 市有地の処分の媒介に関する協定に基づく斡旋について(横浜市)
- ③ 市有地の売り払いの媒介に関する協定に基づく斡旋について(三浦市)
- ④ UR賃貸斡旋住宅の斡旋について(独立行政法人 都市再生機構)
- ⑤ 各種認定審査事務への適切な対応
- ⑥ (株)ユーライフ(ユニグループ)との情報提供及び斡旋についての実施

3 財務関係業務

適正な財務運営のために、次のとおり実施いたします。

(1) 適正な会計事務

公益法人基準に基づく会計処理の適正実施及び県本部財産全体の連結化の適正実施に努めます。

(2) 財政の健全化

- ① 適正な事業の執行及び事業見直しによる財政の健全化を図ります。
- ② 会費の早期納付による財務の健全化

4 綱紀の保持

会員が、業法、定款等に違反して本会の名誉を傷つけ、信用を失墜する行為、あるいは会員としての義務を履行しない場合は、その是正を求めます。

特に、やむ終えないと判断される場合は、退会勧告や除名等の措置を取ります。

平成 25 年 度 収 支 予 算 書

報告事項⑤

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol.1

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 経常収益				
受取入会金	(5,075,000)	(4,875,000)	(200,000)	
正会員受取入会金	5,075,000	4,875,000	200,000	
主たる事務所	4,900,000	4,700,000	200,000	98(94)件※
従たる事務所	175,000	175,000	0	7(7)件※
受取会費	(23,829,000)	(23,319,000)	(510,000)	
正会員受取会費	23,829,000	23,319,000	510,000	
主たる事務所	22,632,000	22,164,000	468,000	1,935(1,894) 件※(注1)
従たる事務所	1,197,000	1,155,000	42,000	203(196)件※(注2)
運営協力金	(54,279,000)	(52,569,000)	(1,710,000)	
地方本部受取入会金	30,450,000	29,250,000	1,200,000	
主たる事務所	29,400,000	28,200,000	1,200,000	98(94) 件※
従たる事務所	1,050,000	1,050,000	0	7(7)件※
地方本部受取会費	23,829,000	23,319,000	510,000	
主たる事務所	22,632,000	22,164,000	468,000	1,935(1,894) 件※(注1)
従たる事務所	1,197,000	1,155,000	42,000	203(196)件※(注2)
事業収益	(4,080,000)	(2,940,000)	(1,140,000)	
研修会収益	3,960,000	2,640,000	1,320,000	
受講料収益	3,960,000	2,640,000	1,320,000	法定講習360(240)名※
配布収益	120,000	300,000	△180,000	全日会員章、免許申請書他
受取補助金等	(30,303,180)	(37,681,863)	(△7,378,683)	
受取内部助成金	2,200,000	2,200,000	0	関東流通センター
受取負担金	28,103,180	35,481,863	△7,378,683	保証協会
雑収益	(320,000)	(350,000)	(△30,000)	
受取利息	70,000	100,000	△30,000	預金
その他収益	250,000	250,000	0	ご祝儀
経常収益計	117,886,180	121,734,863	△3,848,683	
II 経常費用				
事業費	(132,861,800)	(143,389,095)	(△10,527,295)	
総務事業	3,010,000	2,360,000	650,000	
会議費	250,000	250,000	0	食事代
旅費交通費	760,000	910,000	△150,000	委員会及び公取協会議日当
印刷製本費	1,000,000	0	1,000,000	会員名簿
委託費	1,000,000	1,200,000	△200,000	スケジュール管理構築他
組織事業	1,236,000	1,113,200	122,800	
旅費交通費	306,000	347,800	△41,800	委員会及び意見交換会日当
印刷製本費	400,000	400,000	0	入会案内
広告費	350,000	365,400	△15,400	会員増強広告
雑費	180,000	0	180,000	法定講習受講者サービス
広報事業	5,110,000	5,239,320	△129,320	
旅費交通費	204,000	193,320	10,680	委員会日当
印刷製本費	3,780,000	3,780,000	0	広報誌発行
広告費	460,000	600,000	△140,000	不動産関連新聞・業者名簿
諸謝金	486,000	486,000	0	広報誌原稿料
委託費	180,000	180,000	0	広報誌記事テーブル起こし
流通事業	2,170,000	4,970,000	△2,800,000	
旅費交通費	120,000	120,000	0	委員会日当
消耗品費	0	750,000	△750,000	パソコン
事務機リース料	100,000	100,000	0	HPレンタルサーバー
支払支部交付金	1,400,000	1,400,000	0	[支部] 流通研修会
委託費	550,000	2,600,000	△2,050,000	HPリニューアル・更新

平成 25 年 度 収 支 予 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol.2

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
II 経常費用				
相談事業費	2,000,000	1,500,000	500,000	
会 議 費	500,000	300,000	200,000	消費者相談会、不動産開業セミナー他
旅 費 交 通 費	200,000	100,000	100,000	消費者相談会、不動産開業セミナー他
諸 謝 金	1,200,000	1,000,000	200,000	消費者相談会、不動産開業セミナー他
雑 費	100,000	100,000	0	
教育研修事業	2,706,000	5,243,045	△2,537,045	
旅 費 交 通 費	606,000	596,840	9,160	委員会・説明会及び研究会日当
通 信 運 搬 費	0	82,920	△82,920	説明会・実務指導通知、手引書発送
消 耗 品 費	0	750,000	△750,000	パソコン
印 刷 製 本 費	850,000	2,513,285	△1,663,285	講習会・説明会資料制作
諸 謝 金	350,000	350,000	0	講習会講演料
支 払 支 部 交 付 金	850,000	900,000	△50,000	実務指導員日当
雑 費	50,000	50,000	0	
法定講習事業	2,328,000	1,720,000	608,000	
会 議 費	105,000	70,000	35,000	食事代
旅 費 交 通 費	45,000	30,000	15,000	役員交通費
消 耗 品 費	18,000	30,000	△12,000	受講票
印 刷 製 本 費	540,000	480,000	60,000	テキスト
諸 謝 金	1,620,000	1,080,000	540,000	講演料
雑 費	0	30,000	△30,000	飲み物代
会員支援事業	300,000	300,000	0	
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	会員研修会資料制作
諸 謝 金	200,000	200,000	0	会員研修会講師料
記念事業	0	2,000,000	△2,000,000	
会 議 費	0	1,200,000	△1,200,000	会場費
消 耗 品 費	0	400,000	△400,000	記念品
雑 費	0	400,000	△400,000	表彰状
特別事業	920,000	150,000	770,000	
会 議 費	50,000	0	50,000	消費者セミナー会場費
旅 費 交 通 費	150,000	0	150,000	担当委員会日当、各講師交通費
消 耗 品 費	50,000	0	50,000	消費者セミナー看板
事 務 機 器 リ ー ス 料	30,000	0	30,000	消費者セミナーレンタル機器
広 告 費	160,000	0	160,000	神奈川新聞
諸 謝 金	320,000	0	320,000	消費者セミナー講演料
支 払 寄 付 金	150,000	150,000	0	福祉団体
雑 費	10,000	0	10,000	消費者セミナー飲み物代
総会費	1,420,000	800,000	620,000	
会 議 費	340,000	150,000	190,000	会場費
旅 費 交 通 費	730,000	375,000	355,000	役員・代議員・選挙管理委員日当
通 信 運 搬 費	60,000	63,700	△3,700	議案書発送
印 刷 製 本 費	160,000	185,850	△25,850	議案書(会員用縮小版含む)制作
雑 費	130,000	25,450	104,550	
理事会費	1,800,000	1,800,000	0	
旅 費 交 通 費	1,800,000	1,800,000	0	役員日当
監査会費	30,000	30,000	0	
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	監事日当
財務委員会	245,000	248,000	△3,000	
旅 費 交 通 費	200,000	230,000	△30,000	委員会・勉強会・臨時打合せ日当
雑 費	45,000	18,000	27,000	
綱紀委員会	110,000	85,000	25,000	
旅 費 交 通 費	110,000	85,000	25,000	聴聞会(会員指導含む)・調査日当

平成 25 年 度 収 支 予 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol.3

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
II 経常費用				
物品販売事業	300,000	500,000	△200,000	
配布品製作費	300,000	500,000	△200,000	全日会員章、免許申請書他
その他事業	33,431,200	39,489,400	△6,058,200	
支払支部交付金	33,431,200	39,489,400	△6,058,200	入会金、会費、支部強化金(注3)
全国不動産会議	1,600,000	1,600,000	0	
支払支部交付金	1,600,000	1,600,000	0	支部参加者助成
事務局費	74,145,600	74,241,130	△95,530	
給料手当	36,560,000	36,500,000	60,000	給料、賞与、定期代
退職給付費用	2,016,100	1,631,630	384,470	本年度積立金
法定福利費	5,520,000	5,460,000	60,000	労働・社会保険
福利厚生費	465,000	465,000	0	定期健康診断、常備薬
旅費交通費	168,000	168,000	0	交通費、出張費
通信運搬費	4,360,000	4,560,000	△200,000	電話、郵送料、同報通信
減価償却費	1,370,000	1,370,000	0	建物付属設備、什器備品
消耗品費	1,680,000	1,680,000	0	事務用品、エレベーターメンテナンス
修繕費	150,000	150,000	0	パソコン、サーバー
印刷製本費	969,000	969,000	0	規程集、名刺、振込用紙
事務機リース料	2,059,000	2,059,000	0	コピー機、印刷機、パソコン
水道光熱費	252,000	252,000	0	電気
貸借料	10,420,000	10,420,000	0	家賃
保険料	80,000	80,000	0	店舗、輸送
渉外費	1,500,000	1,500,000	0	式典参加費用
慶弔費	1,000,000	1,000,000	0	香典、生花、祝儀
研修諸費	20,000	20,000	0	
諸謝金	1,983,500	1,983,500	0	顧問料[弁護士・会計士・社労士]
諸会費	1,885,000	1,885,000	0	公取協他
租税公課	12,000	12,000	0	印紙代
新聞図書費	84,000	84,000	0	神奈川新聞他
委託費	304,000	504,000	△200,000	清掃料、害虫駆除
支払手数料	1,038,000	1,238,000	△200,000	金融機関
雑費	250,000	250,000	0	雑貨品
経常費用計	132,861,800	143,389,095	△10,527,295	
当期経常増減額合計	△14,975,620	△21,654,232	6,678,612	
当期一般正味財産増減額	△14,975,620	△21,654,232	6,678,612	
一般正味財産期首残高合計	* 76,581,456	54,114,135	22,467,321	*遊休資産見込額を計上
一般正味財産期末残高合計	61,605,836	32,459,903	29,145,933	
正味財産期末残高	61,605,836	32,459,903	29,145,933	

※()は昨年度

(注1)内訳は新入会員98件、既存会員1837件(12月末の会員数)

(注2)内訳は新入会員7件、既存会員196件(12月末の会員数)

(注3)支部強化金(支部活性化対策交付金)

内訳：	横浜支部	6,202,000 円
	横須賀支部	1,247,230 円
	平塚支部	1,527,954 円
	川崎支部	2,153,967 円
	湘南支部	1,713,231 円
	県央支部	1,488,652 円
	相模原支部	1,920,966 円
	合計	16,254,000 円 (12月末の会員数をもとに算出)

平成 25 年 度 支 部 収 支 予 算 書

自 平成25年 4月 1日 ~ 至 平成26年 3月31日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 1

支部名：横浜

(単位：円)

支部名：横須賀

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(1,550,000)	(1,400,000)	(150,000)
正会員受取入会金	1,550,000	1,400,000	150,000
受取会費・交付金	(7,086,600)	(6,816,600)	(270,000)
正会員受取会費	7,086,600	6,816,600	270,000
運営協力金	(21,000,000)	(19,000,000)	(2,000,000)
支部受取入会金	21,000,000	19,000,000	2,000,000
事業収益	(310,000)	(337,500)	(Δ27,500)
研修会収益	200,000	200,000	0
配布収益	110,000	137,500	Δ27,500
受取補助金等	(7,562,000)	(9,849,950)	(Δ2,287,950)
受取内部助成金	1,360,000	1,350,000	10,000
受取支部交付金	6,202,000	8,499,950	Δ2,297,950
雑収益	(1,065,000)	(1,065,000)	(0)
受取利息	75,000	75,000	0
その他収益	990,000	990,000	0
経常収益計	38,573,600	38,469,050	104,550
II 経常費用			
事業費	(50,305,000)	(56,370,000)	(Δ6,065,000)
総務事業	960,000	1,160,000	Δ200,000
組織事業	11,090,000	15,630,000	Δ4,540,000
広報事業	120,000	120,000	0
流通事業	600,000	400,000	200,000
相談事業	20,000	20,000	0
教育研修事業	2,100,000	2,300,000	Δ200,000
福利厚生事業	4,270,000	4,095,000	175,000
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念事業	0	2,000,000	Δ2,000,000
特別事業	370,000	370,000	0
総会費	1,820,000	1,820,000	0
理事会費	2,695,000	2,695,000	0
監査会費	20,000	20,000	0
財務委員会費	40,000	40,000	0
綱紀委員会費	0	0	0
物品販売事業	112,500	112,500	0
全国不動産会議	1,880,000	1,880,000	0
事務局費	24,007,500	23,507,500	500,000
経常費用計	50,305,000	56,370,000	Δ6,065,000
当期経常増減額	Δ11,731,400	Δ17,900,950	6,169,550
当期一般正味財産増減額	Δ11,731,400	Δ17,900,950	6,169,550
一般正味財産期首残高	70,482,007	81,334,756	Δ10,852,749
一般正味財産期末残高	58,750,607	63,433,806	Δ4,683,199
正味財産期末残高	58,750,607	63,433,806	Δ4,683,199

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(180,000)	(90,000)	(90,000)
正会員受取入会金	180,000	90,000	90,000
受取会費・交付金	(631,200)	(588,600)	(42,600)
正会員受取会費	631,200	588,600	42,600
運営協力金	(2,400,000)	(1,200,000)	(1,200,000)
支部受取入会金	2,400,000	1,200,000	1,200,000
事業収益	(19,000)	(20,000)	(Δ1,000)
研修会収益	0	0	0
配布収益	19,000	20,000	Δ1,000
受取補助金等	(1,617,230)	(2,088,816)	(Δ471,586)
受取内部助成金	370,000	350,000	20,000
受取支部交付金	1,247,230	1,738,816	Δ491,586
雑収益	(72,600)	(252,800)	(Δ180,200)
受取利息	600	800	Δ200
その他収益	72,000	252,000	Δ180,000
経常収益計	4,920,030	4,240,216	679,814
II 経常費用			
事業費	(5,057,198)	(6,837,198)	(Δ1,780,000)
総務事業	180,000	887,000	Δ707,000
組織事業	120,000	120,000	0
広報事業	600,000	500,000	100,000
流通事業	0	0	0
相談事業	46,000	140,000	Δ94,000
教育研修事業	150,000	210,000	Δ60,000
福利厚生事業	0	0	0
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念支援事業	0	216,000	Δ216,000
特別事業	165,000	350,000	Δ185,000
総会費	150,000	350,000	Δ200,000
理事会費	210,000	270,000	Δ60,000
監査会費	10,000	10,000	0
財務委員会費	50,000	50,000	0
綱紀委員会費	30,000	30,000	0
物品販売事業	17,000	25,000	Δ8,000
全国不動産会議	250,000	250,000	0
事務局費	2,879,198	3,229,198	Δ350,000
経常費用計	5,057,198	6,837,198	Δ1,780,000
当期経常増減額	Δ137,168	Δ2,596,982	2,459,814
当期一般正味財産増減額	Δ137,168	Δ2,596,982	2,459,814
一般正味財産期首残高	3,003,519	5,300,149	Δ2,296,630
一般正味財産期末残高	2,866,351	2,703,167	163,184
正味財産期末残高	2,866,351	2,703,167	163,184

平成 25 年度 支部収支予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 2

支部名：平塚

(単位：円)

支部名：川崎

(単位：円)

科目	予算額	前年度 予算額	増減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(180,000)	(180,000)	(0)
正会員受取入会金	180,000	180,000	0
受取会費・交付金	(986,400)	(960,600)	(25,800)
正会員受取会費	986,400	960,600	25,800
運営協力金	(2,400,000)	(2,400,000)	(0)
支部受取入会金	2,400,000	2,400,000	0
事業収益	(40,000)	(40,000)	(0)
研修会収益	0	0	0
配布収益	40,000	40,000	0
受取補助金等	(1,897,954)	(2,533,532)	(△635,578)
受取内部助成金	370,000	390,000	△20,000
受取支部交付金	1,527,954	2,143,532	△615,578
雑収益	(0)	(0)	(0)
受取利息	0	0	0
その他収益	0	0	0
経常収益計	5,504,354	6,114,132	△609,778
II 経常費用			
事業費	(7,642,450)	(9,046,450)	(△1,404,000)
総務事業	300,000	300,000	0
組織事業	500,000	500,000	0
広報事業	132,450	132,450	0
流通事業	400,000	400,000	0
相談事業	0	0	0
教育研修事業	100,000	100,000	0
福利厚生事業	650,000	650,000	0
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念事業	0	1,404,000	△1,404,000
特別事業	100,000	100,000	0
總會費	70,000	70,000	0
理事会費	494,000	494,000	0
監査会費	6,000	6,000	0
財務委員会費	0	0	0
綱紀委員会費	0	0	0
物品販売事業	40,000	40,000	0
全国不動産会議	350,000	350,000	0
事務局費	4,300,000	4,300,000	0
経常費用計	7,642,450	9,046,450	△1,404,000
当期経常増減額	△2,138,096	△2,932,318	794,222
当期一般正味財産増減額	△2,138,096	△2,932,318	794,222
一般正味財産期首残高	10,407,996	12,299,514	△1,891,518
一般正味財産期末残高	8,269,900	9,367,196	△1,097,296
正味財産期末残高	8,269,900	9,367,196	△1,097,296

科目	予算額	前年度 予算額	増減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(320,000)	(380,000)	(△60,000)
正会員受取入会金	320,000	380,000	△60,000
受取会費・交付金	(1,785,000)	(1,790,400)	(△5,400)
正会員受取会費	1,785,000	1,790,400	△5,400
運営協力金	(4,400,000)	(5,200,000)	(△800,000)
支部受取入会金	4,400,000	5,200,000	△800,000
事業収益	(47,000)	(417,000)	(△370,000)
研修会収益	30,000	400,000	△370,000
配布収益	17,000	17,000	0
受取補助金等	(2,703,967)	(3,622,158)	(△918,191)
受取内部助成金	550,000	570,000	△20,000
受取支部交付金	2,153,967	3,052,158	△898,191
雑収益	(173,500)	(173,500)	(0)
受取利息	3,500	3,500	0
その他収益	170,000	170,000	0
経常収益計	9,429,467	11,583,058	△2,153,591
II 経常費用			
事業費	(11,237,000)	(16,852,000)	(△5,615,000)
総務事業	600,000	1,600,000	△1,000,000
組織事業	200,000	600,000	△400,000
広報事業	52,000	72,000	△20,000
流通事業	10,000	130,000	△120,000
相談事業	510,000	500,000	10,000
教育研修事業	1,010,000	2,230,000	△1,220,000
福利厚生事業	0	1,900,000	△1,900,000
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念事業	0	0	0
特別事業	200,000	500,000	△300,000
總會費	200,000	200,000	0
理事会費	602,000	602,000	0
監査会費	12,000	12,000	0
財務委員会費	6,000	6,000	0
綱紀委員会費	0	0	0
物品販売事業	30,000	50,000	△20,000
全国不動産会議	300,000	800,000	△500,000
事務局費	7,305,000	7,450,000	△145,000
経常費用計	11,237,000	16,852,000	△5,615,000
当期経常増減額	△1,807,533	△5,268,942	3,461,409
当期一般正味財産増減額	△1,807,533	△5,268,942	3,461,409
一般正味財産期首残高	17,180,968	20,731,813	△3,550,845
一般正味財産期末残高	15,373,435	15,462,871	△89,436
正味財産期末残高	15,373,435	15,462,871	△89,436

平成 25 年 度 支 部 収 支 予 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 3

支部名：湘南

(単位：円)

支部名：県央

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(180,000)	(300,000)	(Δ120,000)
正会員受取入会金	180,000	300,000	Δ120,000
受取会費・交付金	(1,218,000)	(1,255,200)	(Δ37,200)
正会員受取会費	1,218,000	1,255,200	Δ37,200
運営協力金	(2,400,000)	(4,000,000)	(Δ1,600,000)
支部受取入会金	2,400,000	4,000,000	Δ1,600,000
事業収益	(5,000)	(5,000)	(0)
研修会収益	0	0	0
配布収益	5,000	5,000	0
受取補助金等	(2,103,231)	(2,876,988)	(Δ773,757)
受取内部助成金	390,000	420,000	Δ30,000
受取支部交付金	1,713,231	2,456,988	Δ743,757
雑収益	(540,000)	(1,040,000)	(Δ500,000)
受取利息	5,000	5,000	0
その他収益	535,000	1,035,000	Δ500,000
経常収益計	6,446,231	9,477,188	Δ3,030,957
II 経常費用			
事業費	(8,486,762)	(10,620,962)	(Δ2,134,200)
総務事業	140,000	140,000	0
組織事業	448,000	448,000	0
広報事業	498,000	498,000	0
流通事業	16,000	116,000	Δ100,000
相談事業	16,000	16,000	0
教育研修事業	316,000	516,000	Δ200,000
福利厚生事業	1,000,000	1,050,000	Δ50,000
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念事業	0	792,000	Δ792,000
特別事業	370,000	370,000	0
總會費	150,000	150,000	0
理事会費	368,000	568,000	Δ200,000
監査会費	32,000	32,000	0
財務委員会費	0	0	0
綱紀委員会費	0	0	0
物品販売事業	20,000	20,000	0
全国不動産会議	400,000	400,000	0
事務局費	4,512,762	5,304,962	Δ792,200
経常費用計	8,486,762	10,620,962	Δ2,134,200
当期経常増減額	Δ2,040,531	Δ1,143,774	Δ896,757
当期一般正味財産増減額	Δ2,040,531	Δ1,143,774	Δ896,757
一般正味財産期首残高	9,722,073	9,893,640	Δ171,567
一般正味財産期末残高	7,681,542	8,749,866	Δ1,068,324
正味財産期末残高	7,681,542	8,749,866	Δ1,068,324

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(240,000)	(240,000)	(0)
正会員受取入会金	240,000	240,000	0
受取会費・交付金	(945,600)	(957,000)	(Δ11,400)
正会員受取会費	945,600	957,000	Δ11,400
運営協力金	(3,200,000)	(3,200,000)	(0)
支部受取入会金	3,200,000	3,200,000	0
事業収益	(30,000)	(30,000)	(0)
研修会収益	0	0	0
配布収益	30,000	30,000	0
受取補助金等	(1,878,652)	(2,517,661)	(Δ639,009)
受取内部助成金	390,000	390,000	0
受取支部交付金	1,488,652	2,127,661	Δ639,009
雑収益	(351,000)	(351,000)	(0)
受取利息	1,000	1,000	0
その他収益	350,000	350,000	0
経常収益計	6,645,252	7,295,661	Δ650,409
II 経常費用			
事業費	(11,048,000)	(11,912,126)	(Δ864,126)
総務事業	700,000	700,000	0
組織事業	300,000	500,000	Δ200,000
広報事業	858,000	768,000	90,000
流通事業	500,000	100,000	400,000
相談事業	800,000	400,000	400,000
教育研修事業	500,000	500,000	0
福利厚生事業	800,000	1,200,000	Δ400,000
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念事業	0	672,000	Δ672,000
特別事業	500,000	561,000	Δ61,000
總會費	300,000	500,000	Δ200,000
理事会費	361,000	400,000	Δ39,000
監査会費	12,000	12,000	0
財務委員会費	27,000	27,000	0
綱紀委員会費	0	0	0
物品販売事業	50,000	50,000	0
全国不動産会議	200,000	200,000	0
事務局費	4,940,000	5,122,126	Δ182,126
経常費用計	11,048,000	11,912,126	Δ864,126
当期経常増減額	Δ4,402,748	Δ4,616,465	213,717
当期一般正味財産増減額	Δ4,402,748	Δ4,616,465	213,717
一般正味財産期首残高	5,180,862	9,279,241	Δ4,098,379
一般正味財産期末残高	778,114	4,662,776	Δ3,884,662
正味財産期末残高	778,114	4,662,776	Δ3,884,662

平成 25 年 度 支 部 収 支 予 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

Vol. 4

支部名：相模原

(単位：円)

全支部合計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(360,000)	(300,000)	(60,000)
正会員受取入会金	360,000	300,000	60,000
受取会費・交付金	(1,514,400)	(1,497,000)	(17,400)
正会員受取会費	1,514,400	1,497,000	17,400
運営協力金	(4,800,000)	(4,000,000)	(800,000)
支部受取入会金	4,800,000	4,000,000	800,000
事業収益	(200,000)	(200,000)	(0)
研修会収益	0	0	0
配布収益	200,000	200,000	0
受取補助金等	(2,340,966)	(3,144,895)	(Δ803,929)
受取内部助成金	420,000	430,000	Δ10,000
受取支部交付金	1,920,966	2,714,895	Δ793,929
雑収益	(205,000)	(205,000)	(0)
受取利息	5,000	5,000	0
その他収益	200,000	200,000	0
経常収益計	9,420,366	9,345,895	73,471
II 経常費用			
事業費	(10,966,000)	(12,817,000)	(Δ1,851,000)
総務事業	1,000,000	1,000,000	0
組織事業	1,620,000	1,620,000	0
広報事業	90,000	90,000	0
流通事業	0	0	0
相談事業	0	0	0
教育研修事業	240,000	240,000	0
福利厚生事業	30,000	30,000	0
会員支援事業	200,000	200,000	0
記念事業	0	1,122,000	Δ1,122,000
特別事業	1,700,000	2,400,000	Δ700,000
總會費	370,000	370,000	0
理事会費	500,000	550,000	Δ50,000
監査会費	8,000	8,000	0
財務委員会費	32,000	32,000	0
綱紀委員会費	20,000	20,000	0
物品販売事業	250,000	250,000	0
全国不動産会議	370,000	370,000	0
事務局費	4,536,000	4,515,000	21,000
経常費用計	10,966,000	12,817,000	Δ1,851,000
当期経常増減額	Δ1,545,634	Δ3,470,105	1,924,471
当期一般正味財産増減額	Δ1,545,634	Δ3,470,105	1,924,471
一般正味財産期首残高	8,700,073	11,300,171	Δ2,600,098
一般正味財産期末残高	7,154,439	7,830,066	Δ675,627
正味財産期末残高	7,154,439	7,830,066	Δ675,627

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I 経常収益			
受取入会金・交付金	(3,010,000)	(2,890,000)	(120,000)
正会員受取入会金	3,010,000	2,890,000	120,000
受取会費・交付金	(14,167,200)	(13,865,400)	(301,800)
正会員受取会費	14,167,200	13,865,400	301,800
運営協力金	(40,600,000)	(39,000,000)	(1,600,000)
支部受取入会金	40,600,000	39,000,000	1,600,000
事業収益	(651,000)	(1,049,500)	(Δ398,500)
研修会収益	230,000	600,000	Δ370,000
配布収益	421,000	449,500	Δ28,500
受取補助金等	(20,104,000)	(26,634,000)	(Δ6,530,000)
受取内部助成金	3,850,000	3,900,000	Δ50,000
受取支部交付金	16,254,000	22,734,000	Δ6,480,000
雑収益	(2,407,100)	(3,087,300)	(Δ680,200)
受取利息	90,100	90,300	Δ200
その他収益	2,317,000	2,997,000	Δ680,000
経常収益計	80,939,300	86,526,200	Δ5,586,900
II 経常費用			
事業費	(104,742,410)	(124,455,736)	(Δ19,713,326)
総務事業	3,880,000	5,787,000	Δ1,907,000
組織事業	14,278,000	19,418,000	Δ5,140,000
広報事業	2,350,450	2,180,450	170,000
流通事業	1,526,000	1,146,000	380,000
相談事業	1,392,000	1,076,000	316,000
教育研修事業	4,416,000	6,096,000	Δ1,680,000
福利厚生事業	6,750,000	8,925,000	Δ2,175,000
会員支援事業	1,400,000	1,400,000	0
記念事業	0	6,206,000	Δ6,206,000
特別事業	3,405,000	4,651,000	Δ1,246,000
總會費	3,060,000	3,460,000	Δ400,000
理事会費	5,230,000	5,579,000	Δ349,000
監査会費	100,000	100,000	0
財務委員会費	155,000	155,000	0
綱紀委員会費	50,000	50,000	0
物品販売事業	519,500	547,500	Δ28,000
全国不動産会議	3,750,000	4,250,000	Δ500,000
事務局費	52,480,460	53,428,786	Δ948,326
経常費用計	104,742,410	124,455,736	Δ19,713,326
当期経常増減額	Δ23,803,110	Δ37,929,536	14,126,426
当期一般正味財産増減額	Δ23,803,110	Δ37,929,536	14,126,426
一般正味財産期首残高	124,677,498	150,139,284	Δ25,461,786
一般正味財産期末残高	100,874,388	112,209,748	Δ11,335,360
正味財産期末残高	100,874,388	112,209,748	Δ11,335,360

収 支 予 算 書 総 括 表

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

公益社団法人 全日本不動産協会神奈川県本部

(単位：円)

科 目	県 本 部 会 計	支 部 計	内部取引消去額	合 計
I 経常収益				
受取入会金 (交付金)	(5,075,000)	(3,010,000)		(5,075,000)
正会員受取入会金	5,075,000	3,010,000	3,010,000	5,075,000
受取会費 (交付金)	(23,829,000)	(14,167,200)		(23,829,000)
正会員受取会費	23,829,000	14,167,200	14,167,200	23,829,000
運営協力金	(54,279,000)	(40,600,000)		(94,879,000)
地方本部 (支部) 受取入会金	30,450,000	40,600,000		71,050,000
地方本部受取会費	23,829,000	0		23,829,000
事業収益	(4,080,000)	(651,000)		(4,731,000)
研修会収益	3,960,000	230,000		4,190,000
配布収益	120,000	421,000		541,000
受取補助金等	(30,303,180)	(20,104,000)		(2,200,000)
受取内部助成金	2,200,000	3,850,000	3,850,000	2,200,000
受取支部交付金	0	16,254,000	16,254,000	0
受取負担金	28,103,180	0		28,103,180
雑収益	(320,000)	(2,407,100)		(2,727,100)
受取利息	70,000	90,100		160,100
その他収益	250,000	2,317,000		2,567,000
経常収益計	117,886,180	80,939,300	37,281,200	161,544,280
II 経常費用				
事業費	(132,861,800)	(104,742,410)		(200,323,010)
総務事業	3,010,000	3,880,000		6,890,000
組織事業	1,236,000	14,278,000		15,514,000
広報事業	5,110,000	2,350,450		7,460,450
流通事業	2,170,000	1,526,000	1,400,000	2,296,000
相談事業	2,000,000	1,392,000		3,392,000
教育研修事業	2,706,000	4,416,000	850,000	6,272,000
福利厚生事業	0	6,750,000		6,750,000
法定講習事業	2,328,000	0		2,328,000
会員支援事業	300,000	1,400,000		1,700,000
記念事業	0	0		0
特別事業	920,000	3,405,000		4,325,000
総会費	1,420,000	3,060,000		4,480,000
理事会費	1,800,000	5,230,000		7,030,000
監査会費	30,000	100,000		130,000
財務委員会費	245,000	155,000		400,000
綱紀委員会費	110,000	50,000		160,000
物品販売事業	300,000	519,500		819,500
その他事業	33,431,200	0	33,431,200	0
全国不動産会議	1,600,000	3,750,000	1,600,000	3,750,000
事務局費	74,145,600	52,480,460		126,626,060
経常費用計	132,861,800	104,742,410	37,281,200	200,323,010
当期経常増減額	△14,975,620	△23,803,110	0	△38,778,730
当期一般正味財産増減額	△14,975,620	△23,803,110		△38,778,730
一般正味財産期首残高合計	76,581,456	124,677,498		201,258,954
一般正味財産期末残高合計	61,605,836	100,874,388		162,480,224
正味財産期末残高	61,605,836	100,874,388		162,480,224

第1号議案

公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部組織運営細則(改正案)

(目的)

第1条 この細則は公益社団法人全日本不動産協会（以下「本会」という。）地方本部の組織及び運営に関する規則（以下「規則」という。）第47条第1項の規定に基づき、その従たる事務所である神奈川県本部（以下「当本部」という。）の組織及び運営に関し必要な細則を定めることを目的とする。

(地方本部代議員)

第2条 当本部に、地方本部代議員を置く。

- 2 当本部代議員の定数は、当本部に所属する正会員15名に1名の割合により各支部に割り当てる。15名に満たない端数の取り扱いは、当本部理事会において別に定める。

(地方本部役員の定数)

第3条 当本部の地方本部役員の定数は、次のとおりとする。

- (1) 理事（正副本部長及び専務理事を含む） 35名以上43名以内
- (2) 監事 2名以上3名以内
- 2 規則第22条第5項に基づき、正会員以外の者から当本部役員を選任する場合の定数は2名以内とする。
- 3 当本部の理事のうち1名を本部長、5名以内を副本部長、1名を専務理事とする。

(支部)

第4条 当本部には、当本部理事会の決議により、支部を置くことができる。

- 2 支部の組織及び運営に関し必要な事項は、本会の理事会が定めるもののほか、当本部理事会の決議により、別に定める。

(規則等)

第5条 本会の理事会が定める規程及びこの細則に定めるもののほか、当本部の運営上必要な事項は、本会の理事会の決議に抵触しない範囲において当本部理事会において別に定める。

(細則の変更)

第6条 この細則を変更しようとするときは、当本部総会の決議を経て、本会の理事会の承認を得なければならない。ただし、本会の理事会の決議により変更されたときは、この限りではない。

- 2 前項の当本部総会の決議は、当本部に所属する総地方本部代議員の議決権の過半数を有する地方本部代議員が出席し、出席した当該正地方本部代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

附 則

この細則は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。この細則は、当本部総会の議決を経て、本会理事会の承認を得た日をもって施行する。

神奈川県本部役員の選任に関する件

理事候補者

横浜支部	秋山有史	飯島弥生	五十嵐英成	井手茂光
	荻間 勉	大川成浩	大久保光世	川口弘久
	笠原秀正	金森舜哲	佐々木富見夫	真山英二
	西村法佳	芳賀一三	宮崎公彦	山井俊昭
	山田達也	渡邊 昭		
横須賀支部	田畑芳子	浜田幸信	山崎一守	
平塚支部	花田 勉	松本 修	行谷 弘	
川崎支部	笠原稔晃	出口賢道	西川 正	森山 隆
	米田恵子			
湘南支部	秋山 始	佐野訓男	宮崎慎一郎	宮崎 哲
県央支部	鈴木正美	武藤鶴雄	二村政毅	
相模原支部	天野弘志	加藤 勉	唐橋一男	鈴木克司
	川崎高正			
県本部	塚本直樹			

監事候補者

横浜支部	遠藤行雄
川崎支部	岩波ちや子
相模原支部	藤原栄二

総本部代議員の選任に関する件

横浜支部	五十嵐英成	井手茂光	荻間 勉	大久保光世
	川口弘久	笠原秀正	金森舜哲	佐々木富見夫
	真山英二	宮崎公彦	山井俊昭	山田達也
横須賀支部	山崎一守			
平塚支部	花田 勉	松本 修		
川崎支部	森山 隆	米田恵子	出口賢道	
湘南支部	秋山 始	佐野訓男		
県央支部	武藤鶴雄	鈴木正美		
相模原支部	加藤 勉	唐橋一男		